

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第38期) 至 平成17年3月31日

株式会社ソフトクリエイト

(941774)

第38期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ソフトクリエイト

# 目 次

|                           | 頁   |
|---------------------------|-----|
| 第38期 有価証券報告書              |     |
| 【表紙】 .....                | 1   |
| 第一部 【企業情報】 .....          | 2   |
| 第1 【企業の概況】 .....          | 2   |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....     | 2   |
| 2 【沿革】 .....              | 6   |
| 3 【事業の内容】 .....           | 7   |
| 4 【関係会社の状況】 .....         | 10  |
| 5 【従業員の状況】 .....          | 11  |
| 第2 【事業の状況】 .....          | 12  |
| 1 【業績等の概要】 .....          | 12  |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 .....    | 14  |
| 3 【対処すべき課題】 .....         | 15  |
| 4 【事業等のリスク】 .....         | 16  |
| 5 【経営上の重要な契約等】 .....      | 24  |
| 6 【研究開発活動】 .....          | 25  |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....   | 26  |
| 第3 【設備の状況】 .....          | 29  |
| 1 【設備投資等の概要】 .....        | 29  |
| 2 【主要な設備の状況】 .....        | 30  |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 .....    | 30  |
| 第4 【提出会社の状況】 .....        | 31  |
| 1 【株式等の状況】 .....          | 31  |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 .....     | 38  |
| 3 【配当政策】 .....            | 38  |
| 4 【株価の推移】 .....           | 38  |
| 5 【役員の状況】 .....           | 39  |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ..... | 40  |
| 第5 【経理の状況】 .....          | 42  |
| 1 【連結財務諸表等】 .....         | 43  |
| 2 【財務諸表等】 .....           | 64  |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....   | 95  |
| 第7 【提出会社の参考情報】 .....      | 96  |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 .....    | 96  |
| 2 【その他の参考情報】 .....        | 96  |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ..... | 97  |
| 監査報告書                     |     |
| 平成16年3月連結会計年度 .....       | 99  |
| 平成16年3月会計年度 .....         | 101 |
| 平成17年3月会計年度 .....         | 103 |

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月29日

**【事業年度】** 第38期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ソフトクリエイト

**【英訳名】** Softcreate Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 勝

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

**【電話番号】** 03 - 3498 - 0707(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 林 宗治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

**【電話番号】** 03 - 3498 - 0707(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 林 宗治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                        | 第34期    | 第35期    | 第36期      | 第37期      | 第38期    |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| 決算年月                      | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月   | 平成16年3月   | 平成17年3月 |
| 売上高 (千円)                  |         |         | 6,523,060 | 6,272,501 |         |
| 経常利益 (千円)                 |         |         | 142,382   | 262,396   |         |
| 当期純利益 (千円)                |         |         | 19,282    | 127,351   |         |
| 純資産額 (千円)                 |         |         | 843,549   | 1,065,740 |         |
| 総資産額 (千円)                 |         |         | 2,797,131 | 2,949,571 |         |
| 1株当たり純資産額 (円)             |         |         | 2,793.21  | 3,239.33  |         |
| 1株当たり当期純利益 (円)            |         |         | 63.85     | 420.87    |         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) |         |         |           |           |         |
| 自己資本比率 (%)                |         |         | 30.2      | 36.1      |         |
| 自己資本利益率 (%)               |         |         | 2.3       | 13.3      |         |
| 株価収益率 (倍)                 |         |         |           |           |         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) |         |         | 34,212    | 277,882   |         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) |         |         | 49,511    | 57,219    |         |
| 財務活動によるキャッシュ<br>・フロー (千円) |         |         | 84,892    | 107,067   |         |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)   |         |         | 738,916   | 966,951   |         |
| 従業員数 (名)                  |         |         | 161       | 164       |         |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第36期から連結財務諸表を作成しております。  
3 第38期においては、連結子会社を吸収合併したため、連結財務諸表を作成しておりません。  
4 第37期において、平成16年3月24日付で第三者割当増資(27,000株、97,875千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。  
5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 7 第36期及び第37期の株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 第36期及び第37期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
- 9 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、当該数値につきましては、新日本監査法人の監査を受けております。

| 回次                        | 第34期    | 第35期    | 第36期    | 第37期     |
|---------------------------|---------|---------|---------|----------|
| 決算年月                      | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月  |
| 1株当たり純資産額 (円)             |         |         | 931.07  | 1,079.78 |
| 1株当たり当期純利益 (円)            |         |         | 21.28   | 140.29   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) |         |         |         |          |

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                    | 第34期      | 第35期      | 第36期      | 第37期      | 第38期      |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  | 平成13年 3月  | 平成14年 3月  | 平成15年 3月  | 平成16年 3月  | 平成17年 3月  |
| 売上高 (千円)              | 8,650,693 | 7,041,712 | 5,535,802 | 5,059,423 | 6,995,154 |
| 経常利益 (千円)             | 156,594   | 55,819    | 133,038   | 252,334   | 410,954   |
| 当期純利益 (千円)            | 26,179    | 10,358    | 14,029    | 126,201   | 224,475   |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)  |           |           |           |           |           |
| 資本金 (千円)              | 274,370   | 274,370   | 274,370   | 347,000   | 444,500   |
| 発行済株式総数 (株)           | 302,000   | 302,000   | 302,000   | 329,000   | 1,212,000 |
| 純資産額 (千円)             | 832,634   | 834,283   | 838,296   | 1,065,740 | 1,468,978 |
| 総資産額 (千円)             | 3,860,421 | 3,005,636 | 2,350,885 | 2,949,571 | 3,201,634 |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 2,757.07  | 2,762.53  | 2,775.81  | 3,239.33  | 1,212.03  |
| 1株当たり配当額 (円)          | 25.00     | 25.00     | 25.00     | 50.00     | 25.00     |
| (内、1株当たり中間配当額) (円)    | ( )       | ( )       | ( )       | ( )       | ( )       |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 86.69     | 34.30     | 46.45     | 417.07    | 207.48    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) |           |           |           |           |           |
| 自己資本比率 (%)            | 21.6      | 27.8      | 35.7      | 36.1      | 45.9      |
| 自己資本利益率 (%)           | 3.2       | 1.2       | 1.7       | 13.3      | 17.7      |
| 株価収益率 (倍)             |           |           |           |           |           |
| 配当性向 (%)              | 28.8      | 72.9      | 53.8      | 12.0      | 12.0      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) |           |           |           |           | 510,617   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) |           |           |           |           | 24,793    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) |           |           |           |           | 59,454    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)   |           |           |           |           | 1,393,321 |
| 従業員数 (名)              | 167       | 150       | 117       | 164       | 175       |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成14年9月20日に子会社(株)エスシーを設立しております。  
3 平成15年10月1日に子会社(株)エスシーを吸収合併しております。  
4 第37期において、平成16年3月24日付で第三者割当増資(27,000株、97,875千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。  
5 第38期において、平成16年10月29日付で新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使され、75,000株が発行されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。  
6 第38期において、平成16年12月24日付で株式分割(1:3)を行った結果、発行済株式総数が808,000株増加しております。  
7 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期から第36期においては新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権）の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期及び第38期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 9 第38期までの株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 10 第36期、第37期及び第38期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第34期及び第35期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 11 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第37期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第34期、第35期及び第36期の数値、並びに第37期の「1株当たり配当額」につきましては、新日本監査法人の監査を受けておりません。

| 回次                    |     | 第34期    | 第35期    | 第36期    | 第37期     |
|-----------------------|-----|---------|---------|---------|----------|
| 決算年月                  |     | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月  |
| 1株当たり純資産額             | (円) | 919.02  | 920.84  | 925.27  | 1,079.78 |
| 1株当たり配当額              | (円) | 8.33    | 8.33    | 8.33    | 16.67    |
| (内、1株当たり<br>中間配当額)    | (円) | ( )     | ( )     | ( )     | ( )      |
| 1株当たり当期純利益            | (円) | 28.90   | 11.43   | 15.48   | 139.02   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円) |         |         |         |          |

## 2 【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和44年 8月 | 神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金3百万円で白坂産業(有)を設立。                          |
| 昭和51年11月 | 白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。   |
| 昭和58年 5月 | 東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイト」渋谷店を開店(平成10年10月閉鎖)し、事業転換を行う。          |
| 昭和60年 4月 | 受託開発系S Iサービスを開始。  |
| 昭和60年11月 | 本社を東京都渋谷区へ移転。   |
| 昭和60年12月 | 白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイトに商号変更。                                      |
| 昭和61年 7月 | (株)ソフトクリエイト(旧社名:白坂ハウス(株) 昭和48年9月に神奈川県座間市にて設立)を吸収合併。             |
| 平成 5年 4月 | ネットワーク構築保守サービスを開始。  |
| 平成11年 1月 | インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。                       |
| 平成11年10月 | 当社独自開発のECサイト構築パッケージ「ec-shop」(ソフトウェアプロダクト)を販売し、プロダクト系S Iサービスを開始。 |
| 平成14年 9月 | 100%子会社(株)エスシーを設立。  |
| 平成15年10月 | 100%子会社(株)エスシーを吸収合併。  |
| 平成16年 3月 | 第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。                             |

### 3 【事業の内容】

当社は、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の3つの事業を行っております。

当社のシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ（注1）「e c b e i n g（イーシービーイング）」などを扱う「プロダクト系SI（システムインテグレーションの意）サービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（注2）（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社は、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

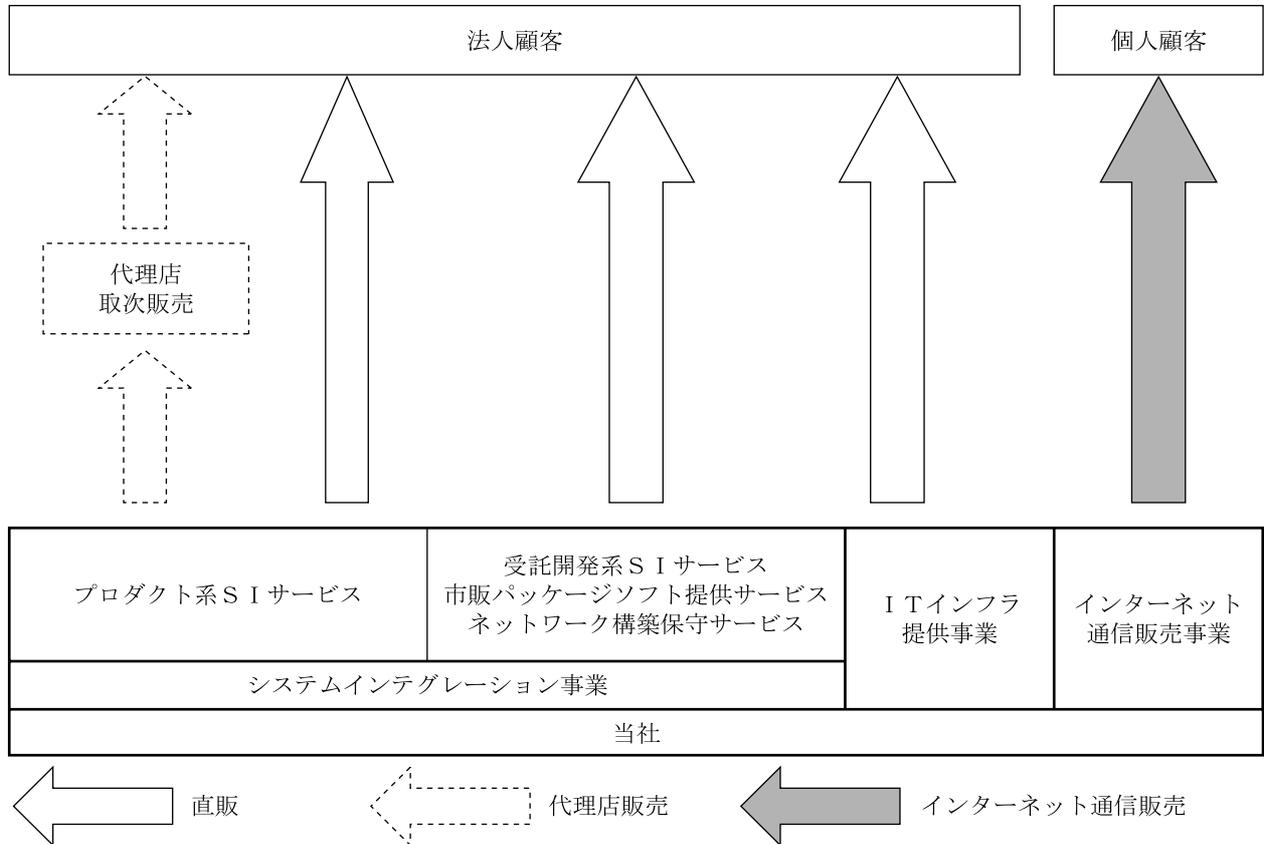
また、当社は、当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じ、主に個人顧客に対してIT機器を販売しております。

なお、現在の当社の中核的事业となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社はITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社が独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

なお、事業系統図及び事業内容は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(事業内容)

| 事業区分            | 事業区分内訳           | 製商品及び提供サービスの内容  |
|-----------------|------------------|---|
| システムインテグレーション事業 | プロダクト系SIサービス     | 「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」、「サイトマイスター」、「X-point」などのソフトウェア製品の提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービス |
|                 | 受託開発系SIサービス      | 基幹系システム、情報系システムの受託開発  |
|                 | 市販パッケージソフト提供サービス | 他社製業務系パッケージソフトの販売及びカスタマイズ   |
|                 | ネットワーク構築保守サービス   | 企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供及びセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供                 |
| ITインフラ提供事業      |                  | IT機器の販売   |
| インターネット通信販売事業   |                  | 当社の運営するインターネット通販サイト「特価COM」におけるIT機器の販売   |

## (1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

### プロダクト系S Iサービス

プロダクト系S Iサービスは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、その派生製品である「ecbeing for 奉行新ERP」、CMS構築パッケージ(注3)「サイトマイスター」及びウェブフォームアプリケーション(注4)「X-point」の4つのソフトウェアプロダクトの提供を主な事業内容としております。

また、ソフトウェアプロダクトの提供にとどまらず、顧客毎の個別の要望に応じてカスタマイズを行い、さらに、カスタマイズ済のソフトウェアプロダクトを当社のサーバーセンターで預かり、運用管理を行う(ホスティングサービス)場合もあります。

### 受託開発系S Iサービス

受託開発系S Iサービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

### 市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフト提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

### ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

- (注)
- 1 「EC」とは( Electronic Commerce = 電子商取引)の略称であり、「ECサイト」とは電子商取引の窓口として機能するWebサイトを言います。したがって、「ECサイト構築パッケージ」とは、電子商取引を行うためのサイトを構築するパッケージソフトウェアであります。
  - 2 当社は、「パソコン、サーバー及びIT周辺機器」を併せて「IT機器」と総称しております。
  - 3 「CMS」とは( Communication Management Site)の略称であり、CRM(注5)を効果的に実施することを可能とするWebサイトを指しており、eCRM(注6)を実現するWebサイトを言います。(これは、当社にて用いる用語であります。)したがって、CMS構築パッケージは、このCMSというWebサイトを構築するためのパッケージソフトウェアであります。

- 4 「ウェブフォームアプリケーション」とは、Web上で文書、帳票の作成や関連するデータベースの接続データ処理及び管理機能を持つサーバーソフトウェアであります。
- 5 「CRM」とは（Customer Relationship Management）の略称であり、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築く手法であります。
- 6 「eCRM」とは、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築くCRMの活動について、インターネットチャネル（媒体）を活用して効果的に実施することあります。

#### （2）ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業においては、法人顧客向けにIT機器を販売しております。

#### （3）インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売する事業であります。

#### 4 【関係会社の状況】

関係会社がないため該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

| 事業部門別           | 従業員数(名) |
|-----------------|---------|
| システムインテグレーション事業 | 113     |
| ITインフラ提供事業      | 38      |
| インターネット通信販売事業   | 6       |
| 全社共通            | 18      |
| 合計              | 175     |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

平成17年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 175     | 31歳1ヶ月 | 4年10ヶ月 | 5,633,688 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社は、平成14年9月20日に100%出資子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。しかしながら、期間比較情報の有用性の観点から、各項目における前期比は、平成16年3月期連結会計年度における業績との比較を記載しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と企業収益の回復を背景とした設備投資が概ね堅調に推移いたしました。

当社の属するIT関連業界は、企業収益改善と昨年に引き続きブロードバンドの進展や「e-Japan戦略」の具体的進展、個人情報保護法が本年4月より全面施行されることに伴い、セキュリティ対策への関心の高まりやコンピュータ2000年問題以降の景気低迷により抑えられていたIT機器及びシステムの買い替え需要に加え、IT投資促進税制等の支援策もあり、IT機器が回復基調になるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格化してきました。

このような状況の中で、当社はプロダクト系SIサービスを中核とするシステムインテグレーション事業の拡大を推進し、NTTコミュニケーションズ(株)との「ecbeing」大規模案件構築に対する協業活動や、(株)オービックビジネスコンサルタント（以下、OBCという。）との間において「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行い、OBCの「奉行シリーズ」の利用顧客に対する販売チャネルの拡大を図りました。また、(株)アサツー ディ・ケイとの間において、「ecbeing」をベースとしたCMS構築パッケージ「サイトマスター」の共同開発に係る業務提携やウェブフォームアプリケーション「X-point」の市場投入など、積極的な販路拡大に取り組みました。また、セキュリティに関する関心の高まりをビジネス拡大の好機ととらえ、当社のネットワーク構築のノウハウとセキュリティ製品とを複合させたセキュリティソリューションを提供する等、顧客の経営改善につながるITに関する総合的な提案を積極的に行いました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、ソフトウェアプロダクト「ecbeing」販売の拡大及びセキュリティビジネスの需要が増加し、システムインテグレーション事業の業績が拡大したことにより、売上高は69億95百万円（前期比11.5%増）となり、売上総利益は19億円（前期比24.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴う人件費及び採用費の増加、並びに株式上場準備に伴う費用、サーバーセンター設備の増強により通信費及び備品減価償却費等が増加したものの、売上総利益の増加により営業利益は4億5百万円（前期比55.6%増）、経常利益は4億10百万円（前期比56.6%増）、当期純利益は2億24百万円（前期比76.3%増）となりました。

なお、事業区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### システムインテグレーション事業

ソフトウェアプロダクト「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びそれに伴うサーバーセンターによるホスティングサービスが前期に引き続き拡大したこと、並びにセキュリティビジネスの需要増に伴うネットワーク構築保守サービスの伸張により、売上高は36億54百万円（前期比30.6%増）と伸長を図ることが出来ました。

#### ITインフラ提供事業

価格低下の影響はあったものの、企業における情報化投資の回復基調を受け、サーバー等の販売台数の増加により、売上高は19億83百万円（前期比1.6%増）となりました。

#### インターネット通信販売事業

売上高の増加に繋がる画期的な商品が特になかったこと、並びに個人消費が低迷したことにより、売上高は13億57百万円（前期比10.9%減）と減収となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して4億26百万円増加し、当事業年度末は13億93百万円（前期比44.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億10百万円（前期比2億32百万円増加）となりました。これは、仕入債務が59百万円減少したものの、プロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業売上高の伸長により、税引前当期純利益が3億98百万円と前期に比べて1億70百万円増加したこと、並びに売上債権が1億26百万円減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前期比82百万円減少）となりました。これは、投資信託の償還による収入が1億円あったものの、サーバーセンター設備の増強に伴う固定資産の取得による支出が1億12百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前期比47百万円増加）となりました。これは、新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使されたことにより1億88百万円の収入はあったものの、長期借入金2億28百万円を返済したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、システムインテグレーション事業、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 事業区分の名称         | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |          |          |          |
|-----------------|--|----------|----------|----------|
|                 | 受注高(千円)                                | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| システムインテグレーション事業 | 1,299,667                              | +31.1    | 145,737  | 9.4      |
| 合計              | 1,299,667                              | +31.1    | 145,737  | 9.4      |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 システムインテグレーション事業内での開発に係る受注高を記載しております。  
 3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

### (3) 外注実績

当事業年度における外注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 事業区分の名称         | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |          |
|-----------------|--|----------|
|                 | 外注費(千円)                                | 前年同期比(%) |
| システムインテグレーション事業 | 434,921                                | +62.8    |
| 合計              | 434,921                                | +62.8    |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 システムインテグレーション事業内での開発に係る外注費を記載しております。  
 3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 事業区分の名称         | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |          |
|-----------------|--|----------|
|                 | 販売高(千円)                                | 前年同期比(%) |
| システムインテグレーション事業 | 3,654,731                              | +30.6    |
| ITインフラ提供事業      | 1,983,370                              | +1.6     |
| インターネット通信販売事業   | 1,357,052                              | 10.9     |
| 合計              | 6,995,154                              | +11.5    |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

業態転換のさらなる促進及び人材の確保と育成を、会社の対処すべき課題と認識しております。

#### (1) 業態転換のさらなる促進

業態転換はプロダクト系S Iサービスの強化及びシステムインテグレーション事業の基盤強化という2つの面で取り組んでまいります。

##### プロダクト系S Iサービスの強化

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を代表とするソフトウェアプロダクト（当社独自で開発したパッケージソフトウェア）の全国規模での販売拡大に備え、主要都市（大阪、名古屋など）における販売代理店の拡大及び地方における営業所の設置など、「ソフトプロダクトメーカー」として、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。さらに、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズ（機能追加）を提供するために、併せて外注先の整備も計画的に進めてまいります。

これらのソフトウェアプロダクトについては今後も継続的に基本機能の向上を図り、製品力を強化していくとともに、新たなソフトウェアプロダクトを生み出すための研究開発活動にも積極的に取り組んでまいります。

##### システムインテグレーション事業の基盤強化

システムインテグレーション事業、特に受託開発系S Iサービスやネットワーク構築保守サービスなどは、価格競争が激しくなっております。今後、プロダクト系S Iサービスを中核とした事業展開を行っていく中で、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービスはシステムインテグレーション事業の基盤ともいえる部分であります。したがって、技術部門の体制強化として、システム開発やネットワーク構築に携わりプロジェクトマネジメントができる優秀な技術者を積極的に採用し、営業の増強を図り、当社の強みであるワンストップサービス（ハードウェアの調達からシステムソリューションの一連のサービスを、当社1社で全てを提供するという事業モデル）を提供する体制をさらに強化してまいります。

#### (2) 人材の確保と育成

当社の今後の基盤となる事業であるプロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービス強化のため、中堅技術者の採用を積極的に行い、戦力増強を図るとともに、これらの中からプロジェクトマネージャー候補を育成してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 1 当社の事業について

##### (1) 業界の動向について

###### ソフト系IT業界の動向について

当社はシステムインテグレーション事業、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の3つの事業を有しており、さらにシステムインテグレーション事業は4つのサービス（プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、ネットワーク構築保守サービス及び市販パッケージソフト提供サービス）に区分することができます。

このうち、プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてパッケージの販売、システムの開発やネットワークを構築する等の役務提供により成り立っており、その意味において、これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透により、広義のIT関連業界に係る需要の軸足は、インフラ整備の段階からITアウトソーシングサービスの段階にシフトしつつあり、ITアウトソーシングサービスに係る需要の拡大が今後のソフト系IT市場の成長を支えるものと思われませんが、ソフト系IT市場の成長動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 当社のソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

現在、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「ecbeing」、並びに当該製品と並んで当社が今後の主力製品として位置付ける「ecbeing for 奉行新ERP」の成長を占うのは今後のEC市場の動向であり、上記2製品とともに当社が販売するCMS構築パッケージである「サイトマイスター」の成長性については、CRMの電子化（eCRM）に対する企業の今後の志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

##### A EC市場の動向について

ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

我が国におけるBtoB市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、それに伴い電子商取引化率（以下、EC化率という。）も向上しつつあります。

一方、BtoC市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な製商品に係る最近の個人消費動向の回復、並びに各世帯におけるパソコンの保有率の上昇に伴う近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、

小売店舗に出向き製商品の購入に係る直接交渉を行わなくても良いという利便性、支払方法の多様化等の要因により、拡大基調が続いております。また、これに伴いB to C市場に係るEC化率も向上しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の事業拡大に寄与したと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

#### B CRMの電子化（eCRM）に対する企業の志向性について

企業は、適切な顧客管理を前提として、顧客への迅速な情報の提供、顧客の嗜好の分析、顧客の選別等のマーケティング活動を実施し、事業活動の適切化及び効率化を追求いたします。これらの一連の活動はCRMと呼ばれております。

インターネットが普及する以前においては、これらの活動は主に各種メディアを通じた宣伝活動、ダイレクト・メール等を通じて行われてまいりましたが、近年のインターネットの急速な普及に伴い、CRMの概念をインターネットチャネルに拡大適用（CRMの電子化）する動きが活発化しており、この考え方は特にeCRMと呼ばれております。

eCRMの導入に際しては、競争力強化に必要な企業の独自要件に対するニーズが高いことから、個別開発を行うケースが数多く存在しております。また、eCRMを効果的に実施することを可能とするWebサイトは、競合他社との差別化を図るうえで企業にとって重要な意味を持つシステムであると考えられ、当該Webサイトの構築に係るサービスの重要性は、今後も引き続き高いものと思われれます。

プロダクト系SIサービスにおいて当社の主力製品となっている「ecbeing」は、当該製品が有する機能特性（商品情報の正確な登録、更新、顧客の購入履歴及び傾向に係るデータの管理及び分析等をスムーズかつ簡易に実施できる機能）が、ECに限らず、通常の商取引に係るeCRMをも可能とするため、EC事業者以外の一般の事業会社が行うeCRMのためにカスタマイズして当該事業会社に提供する場合があります、当社ではこれを「ecbeing for CMS（注）」と称してまいりました。

また、当社は、今後eCRMに対する企業の志向性がより高まっていくものと判断し、㈱アサツー ディ・ケイ（以下、ADKという。）との間で、平成16年11月1日付で「ecbeing」をベースとしたCMS構築パッケージ「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

このように、現在のところ、eCRM市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、また当社は当該変化が今後の当社の事業拡大に寄与するものと考えておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

（注）当社は、EC事業者に限らず全ての企業が当該eCRMを効果的に実施することを可能とするWebサイトを「CMS（Communication Management Site）」と称しております。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

我が国におけるパソコン、サーバー等のハードウェアに係る産業支出は、平成8年度にピークに達したもののその後は伸びず、総じて横ばいで推移しております。また、今後もほぼ横ばいで推移するものと思われま

一方、我が国におけるパソコン向けパッケージソフトウェアに係る産業支出は、平成7年度以降、順調に拡大しております。また、今後もセキュリティ関連製品を牽引役として当該支出規模は引き続き成長するものと思われま

しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向は経済環境の影響を受けやすく、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## (2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社の事業は、プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービス等、主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売、並びに主としてシステムの開発やネットワークを構築する等の役務提供から構成される「システムインテグレーション事業」、法人顧客向けに既製のハードウェアの販売を行う「ITインフラ提供事業」、並びに主に個人顧客向けに既製のハードウェア及びソフトウェアに係る電子商取引を行う「インターネット通信販売事業」に大別されます。

それらの各種サービスのうち、当社はプロダクト系S Iサービスを今後の当社の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を主軸とする事業展開を行い、今後はITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に過度に依存しない収益構造を構築していく計画であります。しかしながら、平成16年3月期においては、総売上高のITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に係る売上高に対する依存度は55.4%、さらに平成17年3月期においては、総売上高のITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に係る売上高に対する依存度は47.8%となっております。

当該収益構造の変化に係る計画は、ソフト系IT市場の成長性、並びに今後の当社の主力製品に位置付けられる「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」または「サイトマイスター」等を取り巻く市場環境の進展（EC市場及びeCRM市場の成長性）に係る当社の判断のうえに成り立っており、今後、ソフト系IT市場、EC市場またはeCRM市場等が当社の考える程には成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、当社の売上高が下げ止まる保証はありません。また、そのような場合には総売上高に対するITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への依存度が当社の見込みどおりに低下せず、結果として利益率の低下を招来し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 競合について

前述のとおり、当社は「プロダクト系S Iサービス」を、今後の当社の主たる事業と認識し

ております。

なお、現在のところ、パッケージ化されたECサイト構築パッケージは当社が認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社の競合者と言えますが、当該競合者の製品に「ecbeing」の販売が脅かされていると認識すべき状況にはありません。また、大手ソフトウェアハウスなどが「ecbeing」の競合製品の販売を開始した事実もありません。

そのような状況下において、当社の主力製品である「ecbeing」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、当社は今後も「ecbeing」の市場優位性を維持し、さらなる競争力の強化に資するため、開発言語を「ASP（注1）」から「.NET（注2）」に変更して開発作業の効率化とソースのブラックボックス化を実現しております。

また、当社の取引先の1社であり、平成17年3月31日現在における第5位株主（持株比率6.7%）でもある㈱オービックビジネスコンサルタント（以下、OBCという。）との間において、平成16年9月1日付で「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行うとともに、ADKとの間で、平成16年11月1日付で「ecbeing」をベースとしたCMS構築パッケージ「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

当社は、「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」及び「サイトマイスター」が、機能面及び価格面において既存の競合製品に先行しているものと認識しております。

しかしながら、今後、EC市場がさらなる成長を遂げる、またはeCRMに対する企業の志向性がさらに高まった場合には、大手ソフトウェアハウスなどが新たなECサイト構築パッケージ、またはCMS構築パッケージの開発及び販売に乗り出さない保証はなく、当該事態が惹起された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

（注）1「ASP」：Active Server Pagesの略。

Webソフトウェアを実現する方法として、マイクロソフト社が推奨している技術で、この機能を用いてWebページをHTML（Hyper Text Markup Languageの略。文書の論理構造、見栄えを記述する言語であります。）として生成する仕組みであります。

2「.NET」：（ドットネット）「Microsoft .NET」の略。

インターネットをこれまで以上に活用できる環境を整えることを狙いとして、平成12年6月に発表されたマイクロソフト社の企業戦略とその内容を指しております。当該概念はユーザーが利用するサービスから開発プラットフォームまでを包含しており、具体的には「.NETプラットフォーム」、「ユーザーが利用するサービス」、「.NETで利用する各種サービスの開発環境」があります。

Webページを生成する言語としては、HTMLよりもさらに高機能なページ記述を目指して開発されたXML（eXtensible Markup Languageの略。）をベースにしており、プログラムを機能別に部品化して利用する際にも適しております。

#### （4）インターネットの障害等について

当社は、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネ

ネットワークセキュリティ等、顧客に係る個人情報の保護においても必要な管理体制を整えており、今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当該事態が惹起された場合には、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、顧客情報の社外流出等により、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 法的規制について

### (1) 許認可について

当社は、当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社は派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

なお、当社は今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

### (2) 関連法令について

当社はインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

なお、当社は当該法令に係る規定を遵守して事業を行っております。

## 3 当社の経営について

### (1) プロダクト系S Iサービスの強化に係る方針について

当社は、平成16年9月1日付でOBCとの間において「e c b e i n g f o r 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行いました。また、平成16年11月1日付でADKとの間において、「e c b e i n g」をベースとしたCMS構築パッケージ「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

OBCとの業務提携は、ECサイト構築パッケージである「e c b e i n g」を単独のパッケージソフトウェアとして販売する既存の販売チャネルとは別に、人口に膾炙したOBCの「奉行新ERPシリーズ」に係る利用者に対する販売チャネルを構築しようとするものであり、「e c b e i n g」の拡販を志向する当社の事業戦略上、当該契約は重要な意味を有するものと考えております。

また、ADKとの業務提携は、当社が提唱するCMSを比較的安価に実現するCMS構築パッケージ「サイトマイスター」を両社が共同で開発し、今後の成長可能性が高いと思われるeCRM市場における両社の先行者メリットを速やかに確保しようとするものであり、当該業務提携は今後の当社の事業成長を牽引すると考えられるeCRM市場への事実上の新規参入を意味することから、当社は当該契約を経営上の重要な契約であると考えております。

なお、当社は、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業との業務提携などを行う可能性があり、同様の目的を以って、有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社は、今後もこのような業務提携または買収にあたり慎重に判断する方針であります。当社の見込み、目論見に係る実現可能性については、業務提携などの開始時点において確証はなく、当社が負担する費用が回収できない可能性があります。

( 2 ) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、我が国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 3 ) 個人情報の管理について

当社は、インターネット通信販売事業を営む事業者であり、また平成15年5月に成立した個人情報保護法が平成17年4月1日から全面施行されたことに鑑みて、情報管理という観点から、個人情報の厳正な管理及び漏洩防止を定めた「情報セキュリティ方針」を制定し、加えて当社の全ての役員、従業員及び当社に派遣される派遣社員との間においては機密保持に係る「誓約書」及び「社内ネットワーク利用に関する誓約書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩の未然防止に努めております。

さらに、当社は、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、ISMS適合性評価制度に基づく認証の平成18年3月期中の取得を計画しております。

しかしながら、このような対策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 4 ) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は業務管理情報システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び法人顧客に係る基本情報等を蓄積しております。また、当社は、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務も当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

しかしながら、当該システムが稼働しているサーバー（バックアップ用サーバーを含めて2台）が、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等。）により同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

( 5 ) 代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針及び経営戦略の決定、並びに実行の側面において、当社の代表取締役社長である林勝が重要な役割を担っております。なお、当社は林勝に対して過度に依存しない体制を徐々

に構築しつつありますが、現時点においては、林勝が代表取締役社長を退くなど、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成12年2月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成12年3月10日開催の取締役会決議により、第1回新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権。注1）を発行しております。第1回新株引受権の付与先は、当社の役員及び従業員（計2名）であり、行使価額は867円、行使により発行される株式数は75,000株であります。

また、当社は、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日（注2）、平成16年7月26日（注3）及び平成16年11月11日（注4）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計137名）であり、行使価額は967円、行使により発行される株式数は99,600株であります。

平成17年3月31日現在における当社の発行済株式総数は1,212,000株ありますが、全ての権利が一斉に行使されて合計174,600株が発行されると、当社株式の価値は12.6%希薄化される可能性があります。

なお、当社は、今後も優秀な人材の獲得及び確保を目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを積極的に活用していく意向を有しており、さらなる株式価値の希薄化を生じる可能性があります。

- (注)
- 1 第1回新株引受権の行使期間は、平成12年4月1日から平成19年3月9日までであります。
  - 2 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。
  - 3 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。
  - 4 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携契約の締結

| 契約年月日      | 契約会社名       | 相手方の名称                  | 契約品目   | 契約内容           | 契約期間                          |
|------------|-------------|-------------------------|--|----------------|-------------------------------|
| 平成16年9月1日  | (株)ソフトクリエイト | (株)オービックビジネス<br>コンサルタント | 同社の商品である「奉行シリーズ」と連動した「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に関する業務提携 | 販売に係る業務提携契約    | 自 平成16年9月1日<br>至 平成17年8月31日   |
| 平成16年11月1日 | (株)ソフトクリエイト | (株)アサツー ディ・ケイ           | CMS構築パッケージ「サイトマイスター」の共同開発に関する業務提携                    | サイトマイスター共同開発契約 | 自 平成16年11月1日<br>至 平成18年10月31日 |

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業を構成するサービスの一つであるプロダクト系S Iサービスにおけるソフトウェアプロダクトの継続的な新製品開発と製品の機能強化のための活動が中心であります。自社開発商品の品質向上、競争力強化に注力し、市場拡大を積極的に進めております。

今後もソフトウェアプロダクトの市場拡大を目指し、多様化する顧客ニーズに応えるとともに、高性能の追求など他社の追従を許さないソフトウェアプロダクトの研究開発に取り組んで参ります。

当事業年度における研究開発費の総額は21,797千円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

### ( EC構築パッケージ「ecbeing」)

個人情報保護法全面施行に対する「ecbeing」の対応状況調査、セキュリティ対応版プログラムを試作したものであります。今後も更なる安全性を追求するため、情報保護に関して継続して対処するものであります。

### ( CMS構築パッケージ「サイトマイスター」)

- ( 1 ) 既存ソフトウェアプロダクト「ecbeing」の持つEC以外の機能を多面的に活用し、Webサイトからのアンケート分析、カタログまたは商品情報への問い合わせに対する反響の分析、登録会員への販売促進状況分析等、Web上での双方向コミュニケーション機能、コンテンツ掲載機能及び分析機能を強化してマーケティング促進につなげる「CMS」構築パッケージである新ソフトウェアプロダクト「サイトマイスター」の開発に取り組みました。
- ( 2 ) 個人情報保護法全面施行に伴うプログラム修正及びテスト、ユーザーインターフェイス改良による操作性向上を図ったものであります。継続的に開発を行うことで、理想的なWebサイト管理・運営を実現させるものであります。

### ( ecbeing for 奉行 新ERP)

(株)オービックビジネスコンサルタントの「奉行シリーズ」と当社の「ecbeing」を連動させるためのモジュールを作成したものであります。これにより、奉行新ERPシリーズとのスムーズなデータ連携を可能にしたものであります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が連結財務諸表及び財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当金または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社は、取引先との関係維持を目的として当該取引先が発行する株式を保有しております。これら株式は株価の算定が困難な非公開株式です。当社では、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があるとは認められないと判断した場合、減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

## (2) 貸借対照表及び損益計算書の分析

### 資産

資産合計は、32億1百万円（前期比2億52百万円増）となりました。

流動資産の増加（前期比2億21百万円増）は主に現金及び預金の増加によるものでありますが、これは主に業績伸長により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加（前期比30百万円増）は主にサーバーセンター設備の増強により有形・無形固定資産が増加したことによるものであります。

### 負債

負債合計は、17億32百万円（前期比1億51百万円減）となりました。

流動負債の増加（前期比24百万円増）は一年以内返済予定の長期借入金は減少したものの、主に社債のうち一年以内償還予定のものを固定負債から流動負債に振替えたこと、利益の増加により未払法人税等が増加したこと及び上場準備費用や広告宣伝費用の未払金が増加したことによるものであります。

固定負債の減少（前期比1億76百万円減）は社債のうち一年以内償還予定のものを流動負債に計上したこと及び長期借入金の返済によるものであります。

### 資本

資本合計は14億68百万円（前期比4億3百万円増）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益の大幅な増加及び新株引受権附社債に係る新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使されたことによるものであります。

### 売上高

当事業年度の売上高は、主にシステムインテグレーション事業のうち、プロダクト系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービスの伸長により、総売上高は69億95百万円となり前期に比べ7億22百万円の増収となりました。

### 売上総利益

当事業年度の売上総利益は19億円（前期比3億73百万円増）となりました。これは、利益率の高いプロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の業績伸長等によるものであります。

### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は14億94百万円（前期比2億28百万円増）となりました。

これは、業務拡大に伴う人件費の増加、「e c b e i n g」販売拡大による通信費の増加、サーバーセンター設備の増強による備品減価償却費の増加、前事業年度において発生したフリーレント制導入による地代家賃の減少が当事業年度にはなくなったこと等によるものであります。

(3) 資金需要について

サーバーセンター設備の増強等のため、当事業年度は1億12百万円支出しております。今後につきましては、プロダクト系S Iサービスの拡大に伴うサーバーセンター設備の増強、ソフトウェアプロダクト強化のための投資資金及び営業所開設資金などの支出が見込まれますが、内部留保でまかなう他、新株を発行する可能性もあります。

(4) 新会計基準の適用等について

減損会計基準の適用

平成16年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用が可能となっております。同会計基準につきましては、当事業年度より適用しております。

### 第3 【設備の状況】

当社は、平成14年9月20日に100%出資子会社㈱エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。したがって、提出会社の状況を記載しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、サーバーセンター設備の増強等を継続的に実施しており、当期に実施いたしました設備投資の総額は1億12百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) システムインテグレーション事業

当社独自のソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」の受注拡大等に伴いサーバーセンター設備の増強に82百万円の投資を実施いたしました。

##### (2) ITインフラ提供事業

記載すべき重要な事項はありません。

##### (3) インターネット通信販売事業

記載すべき重要な事項はありません。

##### (4) 全社共通

その他の設備投資として、提出会社において使用するソフトウェアの機能追加等に29百万円を投資いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | 事業区分の名称         | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |               |         | 従業員数<br>(名) |
|----------------|-----------------|-------|----------|---------------|---------|-------------|
|                |                 |       | 建物       | 工具、器具<br>及び備品 | 合計      |             |
| 本社<br>(東京都渋谷区) |                 | 本社機能  | 12,819   | 17,720        | 30,539  | 18          |
| 本社<br>(東京都渋谷区) | システムインテグレーション事業 | 販売業務  |          | 131,297       | 131,297 | 113         |

- (注) 1 土地(神奈川県綾瀬市、海老名市)95,570千円(1,554.76㎡)を有しており、現在休止中であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名(所在地)      | 事業区分の名称  | 設備の内容 | 年間賃借料(千円) |
|----------------|--|-------|-----------|
| 本社<br>(東京都渋谷区) | システムインテグレーション事業<br>ITインフラ提供事業<br>インターネット通信販売事業 | 本社建物  | 146,214   |

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成17年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設

| 事業所名 | 所在地    | 事業区分の名称 | 設備の内容        | 投資予定金額     |              | 資金調達方法     | 着手及び完了予定 |         | 完成後の増加能力 |
|------|--------|---------|--------------|------------|--------------|------------|----------|---------|----------|
|      |        |         |              | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            | 着手       | 完了      |          |
| 本社   | 東京都渋谷区 | 全社共通    | 基幹業務システム機能強化 | 300,000    |              | 自己資金及び増資資金 | 平成18年4月  | 平成19年3月 |          |

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 2,748,000       |
| 計    | 2,748,000       |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成17年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成17年6月29日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名                       | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 1,212,000                         | 1,362,000                       | 大阪証券取引所<br>(ニッポン・ニュー・<br>マーケット -<br>「ヘラクレス」) |    |
| 計    | 1,212,000                         | 1,362,000                       |  |    |

- (注) 1 平成17年4月19日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による増資により、発行済株式数が150,000株増加しております。
- 2 平成17年4月20日をもって、当社株式は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成15年12月15日)             |   |                           |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
|                                     | 事業年度末現在<br>(平成17年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数                             | 332個  | 331個                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 99,600株   | 99,300株                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 967円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | (注5)  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 967円<br>資本組入額 484円   | 同左<br>同左                  |
| 新株予約権の行使の条件                         | <p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。  | 同左                        |

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち29個については、17名の退職により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した331個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権290個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなり、平成16年8月2日に付与した新株予約権25個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなり、平成16年11月11日に付与した新株予約権16個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合[新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。]は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端株は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)により、各数値の調整を行っております。
- 8 平成17年6月28日に行われた定時株主総会において、新株予約権発行の決議をいたしました。具体的な新株予約権の付与については、今後の取締役会において決定してまいります。

#### 旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債

| 第1回無担保新株引受権附社債<br>(平成12年3月10日) | 事業年度末現在<br>(平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在<br>(平成17年5月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 新株引受権の残高                       | 65,000千円                | 同左                        |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格       | 867円(注)                 | 同左                        |
| 資本組入額                          | 434円(注)                 | 同左                        |

(注) 平成16年12月24日付の株式分割(1:3)により、各数値の調整を行っております。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年3月24日<br>(注)1  | 27,000                | 329,000              | 72,630         | 347,000       | 25,245               | 185,115             |
| 平成16年10月29日<br>(注)2 | 75,000                | 404,000              | 97,500         | 444,500       | 97,500               | 282,615             |
| 平成16年12月24日<br>(注)3 | 808,000               | 1,212,000            |                | 444,500       |                      | 282,615             |

- (注) 1 平成16年3月24日に(株)オービックビジネスコンサルタントを割当先とした有償第三者割当増資を実施いたしました。なお、1株当たり発行価格は3,625円、1株当たり資本組入額は2,690円であります。
- 2 新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。
- 3 平成16年12月24日付で株式分割(1:3)を行っております。
- 4 平成17年4月19日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による増資により、発行済株式数が150,000株、資本金が331,500千円、資本準備金が524,100千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |      |        |       |    |       | 単元未満株式の状況(株) |     |
|-------------|--------------------|------|------|--------|-------|----|-------|--------------|-----|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |              | 計   |
|             |                    |      |      |        | 個人以外  | 個人 |       |              |     |
| 株主数(人)      |                    | 2    | 1    | 9      |       |    | 28    | 40           |     |
| 所有株式数(単元)   |                    | 150  | 300  | 3,924  |       |    | 7,744 | 12,118       | 200 |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 1.2  | 2.5  | 32.4   |       |    | 63.9  | 100.0        |     |

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称               | 住所                   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 林 勝                  | 東京都渋谷区神宮前3-15-24-201 | 330       | 27.2                   |
| 有限会社ティーオーシステム        | 東京都渋谷区神宮前3-15-24-201 | 224       | 18.5                   |
| 林 宗治                 | 東京都世田谷区玉川4-4-19-206  | 117       | 9.7                    |
| 林 雅也                 | 東京都杉並区永福2-15-10-102  | 98        | 8.1                    |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 東京都新宿区西新宿6-8-1       | 81        | 6.7                    |
| 林 まつ                 | 神奈川県横浜市港北区高田東2-21-9  | 49        | 4.1                    |
| S M B C キャピタル株式会社    | 東京都中央区日本橋2-7-9       | 30        | 2.5                    |
| 新光証券株式会社             | 東京都中央区八重洲2-4-1       | 30        | 2.5                    |
| みずほキャピタル株式会社         | 東京都中央区日本橋兜町4-3       | 23        | 1.9                    |
| 投資事業組合 Y N E D       | 東京都新宿区新宿2-19-1       | 21        | 1.7                    |
| 計                    |                      | 1,004     | 82.9                   |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,211,800 | 12,118   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 200       |          |    |
| 発行済株式総数        | 1,212,000      |          |    |
| 総株主の議決権        |                | 12,118   |    |

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
|                |        |                      |                      |                     |                                |
| 計              |        |                      |                      |                     |                                |

## 第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成16年3月24日第三者割当増資により発行した株式の取得者(株)オービックビジネスコンサルタントから、株式会社大阪証券取引所の規則等により、当該株式の上場日以後6ヶ月を経過する日までの間保有する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

|                   |                                 |
|-------------------|---------------------------------|
| 決議年月日             | 平成15年12月15日                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名)   | 当社取締役4名<br>当社監査役2名<br>当社従業員130名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。        |
| 株式の数(株)           | 同上                              |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上                              |
| 新株予約権の行使期間        | 同上                              |
| 新株予約権の行使の条件       | 同上                              |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 同上                              |

平成17年6月28日に行われた定時株主総会において、新株予約権発行の決議をいたしました。具体的な新株予約権の付与については、今後の取締役会において決定してまいります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

|                   |                                 |
|-------------------|---------------------------------|
| 決議年月日             | 平成17年6月28日                      |
| 付与対象者の区分及び人数(名)   | 当社取締役<br>当社従業員                  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 普通株式                            |
| 株式の数(株)           | 50,000株を上限とする(注1)               |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注2, 3)                         |
| 新株予約権の行使期間        | 平成19年7月1日から平成27年6月30日まで         |
| 新株予約権の行使の条件       | (注4)                            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 |

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下

「払込金額」という)とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

- 3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行うものとする。

#### 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- (3) その他の条件については、本総会及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、継続して安定的な配当を実施しており、第38期事業年度の利益配当につきましては、1株当たり25円の配当を実施いたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

## 4 【株価の推移】

当社株式は、平成17年4月20日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場しております。当事業年度については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名                                   | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |  | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|--------------------------------------|---------|--------------|--|--|--------------|
| 代表取締役<br>社長 | -                                    | 林 勝     | 昭和20年 5月25日生 | 昭和43年 4月<br>昭和46年 3月<br>昭和46年 4月<br>昭和57年 4月                         | 三井造船(株)入社<br>白坂産業(株) (現(株)ソフトクリエイト)入社<br>当社取締役就任<br>当社代表取締役社長就任 (現任)   | 261,500      |
| 専務取締役       | ネットワーク<br>部門担当兼ソ<br>リューション<br>営業部門担当 | 林 宗 治   | 昭和49年 8月23日生 | 平成 9年 4月<br>平成12年 6月<br>平成15年 6月<br>平成17年 5月                         | ソフトバンク(株)入社<br>当社入社、取締役就任<br>当社常務取締役就任<br>当社専務取締役就任 (現任)   | 117,117      |
| 取締役         | 開発部門担当                               | 沢 登 成 幸 | 昭和30年 5月27日生 | 昭和56年 4月<br>昭和56年12月<br>昭和60年 4月<br>平成 2年 4月<br>平成 6年 9月<br>平成 6年12月 | (株)日帝総業入社<br>(株)システムサイエンス研究所入社<br>(株)片貝システム研究所入社<br>同社取締役就任<br>当社入社 システム開発部長<br>当社取締役就任 (現任)                         | 5,100        |
| 取締役         | 管理部門担当                               | 笠 井 隆   | 昭和14年 2月23日生 | 昭和37年 4月<br>平成 7年 4月<br>平成11年 1月<br>平成13年 4月<br>平成13年 6月             | 理研光学工業(株) (現(株)リコー)入社<br>リコー情報システム(株)取締役副社長就任<br>リコーテクノシステムズ(株)専務取締役就任<br>当社入社<br>当社取締役就任 (現任)                       | 2,400        |
| 取締役         | IT営業部門<br>担当                         | 中 桐 雅 宏 | 昭和38年 5月 1日生 | 昭和62年 4月<br>平成 4年 4月<br>平成16年 6月                                     | 東京コンピュータサービス(株)入社<br>当社入社<br>当社取締役就任 (現任)  | 2,100        |
| 取締役         | プロダクト営<br>業部門担当                      | 林 雅 也   | 昭和52年10月25日生 | 平成12年 4月<br>平成16年 9月<br>平成17年 6月                                     | 当社入社<br>(有)ティーオーシステム代表取締役社長就任 (現任)<br>当社取締役就任 (現任)   | 98,517       |
| 常勤監査役       | -                                    | 益 田 正   | 昭和12年 8月30日生 | 昭和31年 4月<br>昭和56年 6月<br>昭和60年 4月<br>平成14年 9月<br>平成15年10月             | 東和電業(株)入社<br>白坂産業(株) (現(株)ソフトクリエイト)入社<br>当社専務取締役就任<br>(株)エスシー代表取締役就任<br>当社常勤監査役就任 (現任)                               | 9,600        |
| 監査役         | -                                    | 酒 井 宏   | 昭和19年 1月15日生 | 昭和43年 4月<br>平成 8年 4月<br>平成13年 4月<br>平成16年 6月<br>平成16年12月             | 朝日生命保険(相)入社<br>朝日生命投資顧問 (現朝日ライフアセットマネジメント(株)) 常務取締役就任<br>朝日生命キャピタル(株)代表取締役就任<br>当社監査役就任 (現任)<br>ライフサポート(株)監査役就任 (現任) |              |
| 計           |                                      |         |              |  |  | 496,334      |

- (注) 1. 専務取締役林宗治は、代表取締役社長林勝の長男であります。  
2. 取締役林雅也は、代表取締役社長林勝の二男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指した、経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、経営の迅速化を図ることにより、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重すると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の重要課題であると位置づけております。

### (2) 会社の機関の内容

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行い、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

監査役は、社内、業界に精通した常勤監査役と、管理に関する豊富な業務経験を有する社外監査役とが連携し、取締役会及び社内の重要な会議への出席、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行等を監査しております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が整備されており、明文化された業務別の諸ルールに従って業務を遂行しております。この遂行状況については、内部監査担当者が管理しております。

### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクに関わる案件を取締役員にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めております。取締役会にて主要業務に内在するリスクを検証評価し、事故発生を防止することで安定性の高い業務運営を目指しております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制をとっております。

### (5) 内部監査及び監査役監査の組織

社長直轄の内部監査担当者が経営活動の効率化、業務手続きの改善等に貢献することを目的に内部監査を実施しております。内部監査担当者は、内部監査計画に基づき監査役、会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係

当社では社外取締役を選出しておりません。社外監査役が1名おりますが、当社との利害関係はございません。

(7) 役員報酬及び監査報酬

第38期事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

|            |          |
|------------|----------|
| 取締役の年間報酬総額 | 88,708千円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 11,700千円 |

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、17,100千円であり、その内容は新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬が14,100千円、上記以外の報酬が3,000千円であります。

(8) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 渋谷道夫（新日本監査法人）

指定社員 業務執行社員 和田栄一（新日本監査法人）

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補7名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 連結財務諸表について

当社は、平成14年9月20日に100%出資子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。

### 3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

(3) 前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年3月23日に提出した有価証券届出書に添付したものを使用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|---------------|----------|-------------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                         |            |
| 流動資産          |          |                         |            |
| 1 現金及び預金      | 1        | 966,951                 |            |
| 2 受取手形及び売掛金   |          | 998,072                 |            |
| 3 有価証券        |          | 100,918                 |            |
| 4 商品          |          | 89,097                  |            |
| 5 未成業務支出金     |          | 55,318                  |            |
| 6 繰延税金資産      |          | 59,590                  |            |
| 7 その他         |          | 42,079                  |            |
| 貸倒引当金         |          | 3,393                   |            |
| 流動資産合計        |          | 2,308,634               | 78.3       |
| 固定資産          |          |                         |            |
| 1 有形固定資産      |          |                         |            |
| (1) 建物        |          | 12,403                  |            |
| 減価償却累計額       |          | 1,107                   |            |
| (2) 工具、器具及び備品 |          | 334,774                 |            |
| 減価償却累計額       |          | 187,499                 |            |
| (3) 土地        | 1        |                         |            |
| 有形固定資産合計      |          | 95,570                  |            |
| 2 無形固定資産      |          | 254,141                 | 8.6        |
| (1) ソフトウェア    |          | 37,489                  |            |
| (2) その他       |          | 9,078                   |            |
| 無形固定資産合計      |          | 46,567                  | 1.6        |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |            |
| (1) 投資有価証券    |          | 42,672                  |            |
| (2) 長期貸付金     |          | 10,110                  |            |
| (3) 繰延税金資産    |          | 47,999                  |            |
| (4) 敷金保証金     |          | 161,838                 |            |
| (5) その他       |          | 109,611                 |            |
| 貸倒引当金         |          | 32,004                  |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 340,227                 | 11.5       |
| 固定資産合計        |          | 640,936                 | 21.7       |
| 資産合計          |          | 2,949,571               | 100.0      |

|                      |          | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)               |          |                         |            |
| 流動負債                 |          |                         |            |
| 1 買掛金                |          | 905,885                 |            |
| 2 一年以内返済予定の<br>長期借入金 | 1        | 175,063                 |            |
| 3 未払法人税等             |          | 111,141                 |            |
| 4 賞与引当金              |          | 110,485                 |            |
| 5 その他                |          | 186,283                 |            |
| 流動負債合計               |          | 1,488,859               | 50.5       |
| 固定負債                 |          |                         |            |
| 1 社債                 |          | 200,000                 |            |
| 2 長期借入金              | 1        | 89,340                  |            |
| 3 退職給付引当金            |          | 66,431                  |            |
| 4 役員退職慰労引当金          |          | 39,200                  |            |
| 固定負債合計               |          | 394,971                 | 13.4       |
| 負債合計                 |          | 1,883,830               | 63.9       |
| (少数株主持分)             |          |                         |            |
| 少数株主持分               |          |                         |            |
| (資本の部)               |          |                         |            |
| 資本金                  |          | 347,000                 | 11.8       |
| 資本剰余金                |          | 185,115                 | 6.3        |
| 利益剰余金                |          | 532,737                 | 18.0       |
| その他有価証券評価差額金         |          | 888                     | 0.0        |
| 資本合計                 |          | 1,065,740               | 36.1       |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計  |          | 2,949,571               | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日) |           | 百分比<br>(%) |
|-----------------------|----------|---|-----------|------------|
|                       |          | 金額(千円)                                      |           |            |
| 売上高                   |          |   | 6,272,501 | 100.0      |
| 売上原価                  |          |   | 4,746,391 | 75.7       |
| 売上総利益                 |          |   | 1,526,110 | 24.3       |
| 販売費及び一般管理費            | 1,2      |   | 1,265,286 | 20.2       |
| 営業利益                  |          |   | 260,823   | 4.1        |
| 営業外収益                 |          |   |           |            |
| 1 受取利息                |          | 1,446                                       |           |            |
| 2 受取運賃                |          | 25,045                                      |           |            |
| 3 その他                 |          | 2,211                                       | 28,703    | 0.5        |
| 営業外費用                 |          |   |           |            |
| 1 支払利息                |          | 10,274                                      |           |            |
| 2 保証料                 |          | 2,325                                       |           |            |
| 3 有価証券償還損             |          | 2,051                                       |           |            |
| 4 貸倒引当金繰入額            |          | 11,882                                      |           |            |
| 5 その他                 |          | 596   | 27,130    | 0.4        |
| 経常利益                  |          |   | 262,396   | 4.2        |
| 特別利益                  |          |   |           |            |
| 1 貸倒引当金戻入益            |          | 585   |           |            |
| 2 退職給付引当金戻入益          |          | 12,083                                      | 12,668    | 0.2        |
| 特別損失                  |          |   |           |            |
| 1 固定資産除却損             | 3        | 5,015                                       |           |            |
| 2 役員退職慰労金             |          | 5,600                                       |           |            |
| 3 過年度役員退職慰労<br>引当金繰入額 |          | 36,000                                      |           |            |
| 4 会員権評価損              |          | 4   | 46,619    | 0.8        |
| 税金等調整前当期純利益           |          |   | 228,444   | 3.6        |
| 法人税、住民税<br>及び事業税      |          | 127,000                                     |           |            |
| 法人税等調整額               |          | 25,907                                      | 101,093   | 1.6        |
| 当期純利益                 |          |   | 127,351   | 2.0        |

【連結剰余金計算書】

|             |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |         |
|-------------|----------|--|---------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   |         |
| (資本剰余金の部)   |          |  |         |
| 資本剰余金期首残高   |          |  | 159,870 |
| 資本剰余金増加高    |          |  |         |
| 増資による新株式の発行 |          | 25,245                                   | 25,245  |
| 資本剰余金期末残高   |          |  | 185,115 |
| (利益剰余金の部)   |          |  |         |
| 利益剰余金期首残高   |          |  | 412,935 |
| 利益剰余金増加高    |          |  |         |
| 当期純利益       |          | 127,351                                  | 127,351 |
| 利益剰余金減少高    |          |  |         |
| 配当金         |          | 7,550                                    | 7,550   |
| 利益剰余金期末残高   |          |  | 532,737 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                  |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|------------------|----------|--|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |
| 税金等調整前当期純利益      |          | 228,444                                  |
| 減価償却費            |          | 74,107                                   |
| 敷金保証金償却費         |          | 120                                      |
| 貸倒引当金の増加額        |          | 4,505                                    |
| 賞与引当金の増加額        |          | 14,519                                   |
| 退職給付引当金の減少額      |          | 17,468                                   |
| 役員退職慰労引当金の増加額    |          | 39,200                                   |
| 受取利息             |          | 1,446                                    |
| 支払利息             |          | 10,274                                   |
| 保証料              |          | 2,325                                    |
| 有価証券償還損          |          | 2,051                                    |
| 有形固定資産除売却損       |          | 5,015                                    |
| 売上債権の増加額         |          | 21,181                                   |
| 未収入金の増加額         |          | 976                                      |
| たな卸資産の増加額        |          | 10,556                                   |
| 営業保証金の増加額        |          | 1,201                                    |
| 仕入債務の増加額         |          | 61,303                                   |
| その他              |          | 45,506                                   |
| 小計               |          | 343,531                                  |
| 利息の受取額           |          | 1,446                                    |
| 利息の支払額           |          | 10,522                                   |
| 法人税等の支払額         |          | 56,571                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 277,882                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |  |
| 有価証券の取得による支出     |          | 21                                       |
| 有価証券の償還による収入     |          | 117,988                                  |
| 有形固定資産の取得による支出   |          | 93,596                                   |
| 無形固定資産の取得による支出   |          | 16,281                                   |
| 貸付けによる支出         |          | 3,000                                    |
| 貸付金の回収による収入      |          | 27,951                                   |
| 保険積立による支出        |          | 17,882                                   |
| 敷金保証金の差入による支出    |          | 30,851                                   |
| 敷金保証金の返還による収入    |          | 72,912                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          | 57,219                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |
| 長期借入金の返済による支出    |          | 197,392                                  |
| 株式の発行による収入       |          | 97,875                                   |
| 配当金の支払額          |          | 7,550                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          | 107,067                                  |
| 現金及び現金同等物の増加額    |          | 228,034                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |          | 738,916                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1        | 966,951                                  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   |
|---------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスシー</p> <p>(株)エスシーについては、平成15年10月1日付にて連結財務諸表作成会社と合併したため、当連結会計年度においては、合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>   |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>該当事項はありません。</p>   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)エスシーは、平成15年10月1日付にて連結財務諸表作成会社との合併により消滅しております。</p>  |
| 4 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>商品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>未成業務支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  |
|----|---|
|    | <p>賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)<br/>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額3,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額36,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は3,200千円、税金等調整前当期純利益は39,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段<br/>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>b ヘッジ対象<br/>借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   |
|---------------------------|--|
|                           | <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>   |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | <p>(1) 利益処分の取扱い方法</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>   |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  |
|--|
| <p><b>法定福利費</b></p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益3,710千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,733千円それぞれ少なく計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成16年 3月31日)   |           |          |    |          |   |           |                  |           |       |          |   |           |
|--|-----------|----------|----|----------|---|-----------|------------------|-----------|-------|----------|---|-----------|
| <p><b>1 担保提供資産</b></p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,822千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,403千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金    | 50,252千円 | 土地 | 95,570千円 | 計 | 145,822千円 | 一年以上以内返済予定の長期借入金 | 175,063千円 | 長期借入金 | 89,340千円 | 計 | 264,403千円 |
| 現金及び預金   | 50,252千円  |          |    |          |   |           |                  |           |       |          |   |           |
| 土地   | 95,570千円  |          |    |          |   |           |                  |           |       |          |   |           |
| 計  | 145,822千円 |          |    |          |   |           |                  |           |       |          |   |           |
| 一年以上以内返済予定の長期借入金   | 175,063千円 |          |    |          |   |           |                  |           |       |          |   |           |
| 長期借入金  | 89,340千円  |          |    |          |   |           |                  |           |       |          |   |           |
| 計  | 264,403千円 |          |    |          |   |           |                  |           |       |          |   |           |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)   |           |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
|---|-----------|----------|------|-----------|----------|----------|--------------|---------|--------|----------|----|---------|-----------|------|---|---------|
| <p><b>1 販売費及び一般管理費の主なもの</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,895千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">465,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,946千円</td> </tr> </table> <p><b>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、16,839千円であります。</b></p> <p><b>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,015千円</td> </tr> </table> | 役員報酬      | 85,895千円 | 給与手当 | 465,668千円 | 賞与引当金繰入額 | 68,782千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,200千円 | 退職給付費用 | 13,946千円 | 建物 | 4,997千円 | 工具、器具及び備品 | 17千円 | 計 | 5,015千円 |
| 役員報酬  | 85,895千円  |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
| 給与手当  | 465,668千円 |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
| 賞与引当金繰入額  | 68,782千円  |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 3,200千円   |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
| 退職給付費用  | 13,946千円  |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
| 建物  | 4,997千円   |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
| 工具、器具及び備品   | 17千円      |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |
| 計   | 5,015千円   |          |      |           |          |          |              |         |        |          |    |         |           |      |   |         |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日) |           |
|---|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係   |           |
| 現金及び預金                                      | 966,951千円 |
| 現金及び現金同等物                                   | 966,951千円 |

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                     | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |                                 |            |
|------------------------|--|---------------------------------|------------|
|                        | 取得原価<br>(千円)                             | 連結決算日における<br>連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |  |                                 |            |
| 株式                     |  |                                 |            |
| 債券                     |  |                                 |            |
| その他                    | 15,574                                   | 17,072                          | 1,497      |
| 小計                     | 15,574                                   | 17,072                          | 1,497      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |  |                                 |            |
| 株式                     |  |                                 |            |
| 債券                     |  |                                 |            |
| その他                    |  |                                 |            |
| 小計                     |  |                                 |            |
| 合計                     | 15,574                                   | 17,072                          | 1,497      |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|-------------|--|
| 売却額(千円)     | -  |
| 売却損の合計額(千円) | -  |
| 償還額(千円)     | 117,988                                  |
| 償還損の合計額(千円) | 2,051                                    |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分               | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|------------------|--|
|                  | 連結貸借対照表計上額(千円)                           |
| その他有価証券          |  |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 25,600                                   |
| 中期国債ファンド         | 100,918                                  |
| 合計               | 126,518                                  |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| 区分      | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券      |              |                 |                  |              |
| 国債・地方債等 | -            | -               | -                | -            |
| 社債      | -            | -               | -                | -            |
| その他     | -            | -               | -                | -            |
| その他     | 100,918      | -               | -                | -            |
| 合計      | 100,918      | -               | -                | -            |

## (デリバティブ取引関係)

### 1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  |
|--|
| <p>(1) 取引の内容<br/>親会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、変動金利の借入金について将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。<br/>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。<br/>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。<br/>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。<br/>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。<br/>金利スワップの受払い条件がスワップ期間をとおして一定である。<br/>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明<br/>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度のみとなっております。  
なお、退職給付債務の算定については、簡便法によっております。

2 退職給付債務に関する事項

|         | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |
|---------|-------------------------|
| 退職給付債務  | 66,431千円                |
| 退職給付引当金 | 66,431千円                |

3 退職給付費用に関する事項

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|------|--|
| 勤務費用 | -  |

(注)1 簡便法を採用しているため、退職給付債務に関わる退職給付費用はすべて勤務費用としております。  
また、勤務費用以外の退職給付費用は以下のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|--------------|--|
| 確定拠出年金制度掛金   | 6,906千円                                  |
| 臨時に支払った割増退職金 | 9,195千円                                  |

前連結会計年度において基礎率の変動により退職給付債務を再計算したことによる取崩額12,083千円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  |          |
|--|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳   |          |
| 繰延税金資産(流動資産)   |          |
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 44,956千円 |
| 未払事業税否認  | 9,840千円  |
| 未払費用(社会保険料)  | 4,590千円  |
| 未払事業所税否認   | 1,430千円  |
| その他  | 2,392千円  |
| 合計   | 63,210千円 |
| 繰延税金負債(流動負債)   |          |
| 特別償却準備金認容額   | 3,620千円  |
| 繰延税金資産(流動資産)の純額  | 59,590千円 |
| 繰延税金資産(固定資産)   |          |
| 貸倒引当金繰入限度超過額   | 8,291千円  |
| 退職給付引当金繰入限度超過額   | 26,294千円 |
| 役員退職給与引当金否認  | 15,950千円 |
| 投資有価証券評価損否認  | 5,852千円  |
| その他  | 1,383千円  |
| 合計   | 57,772千円 |
| 繰延税金負債(固定負債)   |          |
| 特別償却準備金認容額   | 9,163千円  |
| その他有価証券評価差額金   | 609千円    |
| 合計   | 9,772千円  |
| 繰延税金資産(固定資産)の純額  | 47,999千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  |          |
| 法定実効税率   | 42.1%    |
| (調整)   |          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.8%     |
| 同族会社の留保金課税   | 4.3%     |
| 増加試験研究費の法人税特別控除額   | 5.1%     |
| 法人住民税均等割額  | 0.3%     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正   | 1.2%     |
| その他  | 1.3%     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 44.3%    |
| 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額  |          |
| 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における繰延税金資産(流動資産)においては42.05%、繰延税金資産(固定資産)においては40.49%を適用しております。これにより繰延税金資産の金額が2,723千円減少し、費用計上された法人税等の金額が2,810千円増加しております。 |          |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

|                       | システムインテグレーション事業<br>(千円) | ITインフラ提供事業<br>(千円) | インターネット通信販売事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益             |                         |                    |                       |           |                |            |
| 売上高                   |                         |                    |                       |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 2,797,501               | 1,952,208          | 1,522,792             | 6,272,501 |                | 6,272,501  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,616                   | 16,559             | 16,559                | 36,735    | (36,735)       |            |
| 計                     | 2,801,117               | 1,968,767          | 1,539,352             | 6,309,237 | (36,735)       | 6,272,501  |
| 営業費用                  | 2,230,768               | 1,910,919          | 1,530,611             | 5,672,298 | 339,378        | 6,011,677  |
| 営業利益                  | 570,349                 | 57,848             | 8,740                 | 636,938   | (376,114)      | 260,823    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                         |                    |                       |           |                |            |
| 資産                    | 215,369                 | 72,375             | 23,530                | 311,276   | 2,638,295      | 2,949,571  |
| 減価償却費                 | 53,098                  |                    | 1,020                 | 54,119    | 19,988         | 74,107     |
| 資本的支出                 | 74,959                  |                    | 1,115                 | 76,075    | 37,204         | 113,280    |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1)システムインテグレーション事業..... プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2)ITインフラ提供事業..... 法人顧客に対するパソコン、サーバー及びIT周辺機器の販売

(3)インターネット通信販売事業..... 個人顧客に対するパソコン、サーバー及びIT周辺機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,378千円)の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,638,295千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

なお、消去及び全社の項目に含めた売掛金及び受取手形(998,072千円)については、管理部門で一括管理をしておりますので、事業セグメント別に区分しておりません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「消去又は全社」の営業利益は3,200千円減少しております。

6 連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「システムインテグレーション事業」の営業利益は7,465千円減少し、資産は548千円増加し、「ITインフラ提供事業」の営業利益は1,871千円減少し、「インターネット通信販売事業」の営業利益は333千円減少し、「消去又は全社」の営業利益は1,063千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性            | 会社等の名称 | 住所 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容又は<br>職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 期末残高<br>(千円) |
|---------------|--------|----|--------------------------|-------------------|-------------------------------|------------|------------|---------------|--------------|--------------|
|               |        |    |                          |                   |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |               |              |              |
| 役員及び<br>その近親者 | 林 勝    |    |                          | 当社代表取<br>締役社長     | (被所有)<br>直接33.1               |            |            | 被債務保証<br>(注)4 | 264,403      |              |
| 役員及び<br>その近親者 | 沢登成幸   |    |                          | 当社取締役             | (被所有)<br>直接0.52               |            |            | 資金の返済<br>1    | 3,142        |              |
|               |        |    |                          |                   |                               |            |            | 貸付利息<br>1     | 31           |              |
|               |        |    |                          |                   |                               |            |            | 資金の返済<br>2    | 13,625       |              |
|               |        |    |                          |                   |                               |            |            | 貸付利息<br>2     | 388          |              |
| 役員及び<br>その近親者 | 笠井 隆   |    |                          | 当社取締役             | (被所有)<br>直接0.24               |            |            | 資金の返済<br>1    | 2,258        |              |
|               |        |    |                          |                   |                               |            |            | 貸付利息<br>1     | 21           |              |
| 役員及び<br>その近親者 | 益田 正   |    |                          | 当社監査役             | (被所有)<br>直接0.97               |            |            | 資金の返済<br>1    | 5,215        |              |
|               |        |    |                          |                   |                               |            |            | 貸付利息<br>1     | 52           |              |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付理由 提出会社の株式購入資金として。  
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。  
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 貸付理由 住宅購入資金として。  
当該貸付金は、平成16年3月期中に全額返済されております。  
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 役員に対する資金の貸付に関しては、当連結会計年度において全額返済を受け、期末残高はありません。
- 3 監査役益田正は、平成15年10月1日付で取締役から監査役に就任しております。
- 4 銀行借入について、代表取締役社長林勝より債務保証を受けております。当該債務保証に関しては、保証料は支払っておりません。なお、債務保証は平成16年9月に全て解消しております。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)   |           |
|---|-----------|
| 1株当たり純資産額   | 3,239円33銭 |
| 1株当たり当期純利益  | 420円87銭   |
| <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> |           |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)              |               |
|--|---------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益   | 127,351千円     |
| 普通株式に係る当期純利益   | 127,351千円     |
| 普通株主に帰属しない金額   |               |
| 普通株式の期中平均株式数   | 302,590株      |
| <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> |               |
| <p>新株引受権附社債</p>  |               |
| <p>第1回無担保新株引受権附社債</p>                                    |               |
| 新株引受権残高  | 260,000千円     |
| 行使価額   | 2,600円        |
| 潜在株式の数   | 普通株式 100,000株 |
| <p>ストックオプション(新株予約権方式)</p>                                |               |
| 行使価額   | 2,900円        |
| 潜在株式の数   | 普通株式 31,100株  |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  |  |
|--|--|
| 平成16年12月 6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。  |  |
| (1) 分割の方法  | 平成16年12月22日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。   |
| (2) 分割により増加する株式の種類   | 普通株式   |
| (3) 分割により増加する株式数   | 808,000株   |
| (4) 株式分割の日   | 平成16年12月24日  |
| (5) 配当起算日  | 平成16年 4月 1日  |
| なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。  |  |
| 前連結会計年度  | 当連結会計年度  |
| 1株当たり純資産額 931円07銭  | 1株当たり純資産額 1,079円78銭  |
| 1株当たり当期純利益 21円28銭  | 1株当たり当期純利益 140円29銭   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |      |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
|               |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |      |
| (資産の部)        |          |                       |            |                       |            |      |
| 流動資産          |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 現金及び預金      | 1        |                       | 966,951    |                       | 1,393,321  |      |
| 2 受取手形        |          |                       | 65,555     |                       | 48,991     |      |
| 3 売掛金         |          |                       | 932,517    |                       | 822,382    |      |
| 4 有価証券        |          |                       | 100,918    |                       | -          |      |
| 5 商品          |          |                       | 89,097     |                       | 84,300     |      |
| 6 未成業務支出金     |          |                       | 55,318     |                       | 82,165     |      |
| 7 前渡金         |          |                       | 4,009      |                       | -          |      |
| 8 前払費用        |          |                       | 32,958     |                       | 28,771     |      |
| 9 繰延税金資産      |          |                       | 59,590     |                       | 69,323     |      |
| 10 未収入金       |          |                       | 2,348      |                       | 2,078      |      |
| 11 その他        |          |                       | 2,763      |                       | 2,305      |      |
| 貸倒引当金         |          |                       | 3,393      |                       | 3,120      |      |
| 流動資産合計        |          |                       | 2,308,634  | 78.3                  | 2,530,518  | 79.0 |
| 固定資産          |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 有形固定資産      |          |                       |            |                       |            |      |
| (1) 建物        |          | 12,403                |            | 15,386                |            |      |
| 減価償却累計額       |          | 1,107                 | 11,295     | 2,567                 | 12,819     |      |
| (2) 工具、器具及び備品 |          | 334,774               |            | 401,644               |            |      |
| 減価償却累計額       |          | 187,499               | 147,275    | 252,626               | 149,018    |      |
| (3) 土地        | 1        |                       | 95,570     |                       | 95,570     |      |
| 有形固定資産合計      |          |                       | 254,141    | 8.6                   | 257,408    | 8.0  |
| 2 無形固定資産      |          |                       |            |                       |            |      |
| (1) ソフトウェア    |          |                       | 37,489     |                       | 57,161     |      |
| (2) 電話加入権     |          |                       | 9,078      |                       | 9,078      |      |
| 無形固定資産合計      |          |                       | 46,567     | 1.6                   | 66,239     | 2.1  |

| 区分                       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|--------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                          |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 3 投資その他の資産               |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券               |          | 42,672                |            | 30,503                |            |
| (2) 役員及び従業員に<br>対する長期貸付金 |          | 10,110                |            | 6,750                 |            |
| (3) 破産更生債権等              |          | 30,989                |            | 10,625                |            |
| (4) 長期前払費用               |          | 2,275                 |            | 296                   |            |
| (5) 繰延税金資産               |          | 47,999                |            | 53,835                |            |
| (6) 敷金保証金                |          | 161,838               |            | 162,531               |            |
| (7) 保険積立金                |          | 76,346                |            | 94,228                |            |
| 貸倒引当金                    |          | 32,004                |            | 11,302                |            |
| 投資その他の資産合計               |          | 340,227               | 11.5       | 347,468               | 10.9       |
| 固定資産合計                   |          | 640,936               | 21.7       | 671,116               | 21.0       |
| 資産合計                     |          | 2,949,571             | 100.0      | 3,201,634             | 100.0      |
|                          |          |                       |            |                       |            |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |                  | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |                  |                  |
|---------------|----------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|------------------|
|               |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%)       | 金額(千円)                | 構成比<br>(%)       |                  |
| <b>(負債の部)</b> |          |                       |                  |                       |                  |                  |
| <b>流動負債</b>   |          |                       |                  |                       |                  |                  |
| 1             |          | 買掛金                   | 905,885          |                       | 846,744          |                  |
| 2             | 1        | 一年以内返済予定の<br>長期借入金    | 175,063          |                       | 36,000           |                  |
| 3             |          | 一年以内返済予定の<br>社債       | -                |                       | 100,000          |                  |
| 4             |          | 未払金                   | 32,208           |                       | 73,859           |                  |
| 5             |          | 未払費用                  | 77,374           |                       | 90,390           |                  |
| 6             |          | 未払法人税等                | 111,141          |                       | 141,040          |                  |
| 7             |          | 前受金                   | 32,925           |                       | 51,156           |                  |
| 8             |          | 預り金                   | 6,859            |                       | 5,171            |                  |
| 9             |          | 前受収益                  | 20,649           |                       | 16,300           |                  |
| 10            |          | 賞与引当金                 | 110,485          |                       | 128,127          |                  |
| 11            |          | その他                   | 16,266           |                       | 25,025           |                  |
|               |          |                       | <b>流動負債合計</b>    | <b>1,488,859</b>      | <b>50.5</b>      | <b>1,513,815</b> |
| <b>固定負債</b>   |          |                       |                  |                       |                  |                  |
| 1             | 1        | 社債                    | 200,000          |                       | 100,000          |                  |
| 2             |          | 長期借入金                 | 89,340           |                       | -                |                  |
| 3             |          | 退職給付引当金               | 66,431           |                       | 75,241           |                  |
| 4             |          | 役員退職慰労引当金             | 39,200           |                       | 43,600           |                  |
|               |          | <b>固定負債合計</b>         | <b>394,971</b>   | <b>13.4</b>           | <b>218,841</b>   |                  |
|               |          | <b>負債合計</b>           | <b>1,883,830</b> | <b>63.9</b>           | <b>1,732,656</b> |                  |
| <b>(資本の部)</b> |          |                       |                  |                       |                  |                  |
|               | 2        | <b>資本金</b>            | <b>347,000</b>   | <b>11.8</b>           | <b>444,500</b>   |                  |
| <b>資本剰余金</b>  |          |                       |                  |                       |                  |                  |
| 1             |          | 資本準備金                 | 185,115          |                       | 282,615          |                  |
|               |          | <b>資本剰余金合計</b>        | <b>185,115</b>   | <b>6.3</b>            | <b>282,615</b>   |                  |
| <b>利益剰余金</b>  |          |                       |                  |                       |                  |                  |
| 1             |          | 利益準備金                 | 8,605            |                       | 8,605            |                  |
| 2             |          | 任意積立金                 |                  |                       |                  |                  |
|               |          | (1) 特別償却準備金           | 23,851           |                       | 18,632           |                  |
|               |          | (2) 別途積立金             | 101,000          |                       | 119,632          |                  |
| 3             |          | 当期末処分利益               | 399,280          |                       | 612,524          |                  |
|               |          | <b>利益剰余金合計</b>        | <b>532,737</b>   | <b>18.0</b>           | <b>740,762</b>   |                  |
|               |          | <b>その他有価証券評価差額金</b>   | <b>888</b>       | <b>0.0</b>            | <b>1,100</b>     |                  |
|               |          | <b>資本合計</b>           | <b>1,065,740</b> | <b>36.1</b>           | <b>1,468,978</b> |                  |
|               |          | <b>負債及び資本合計</b>       | <b>2,949,571</b> | <b>100.0</b>          | <b>3,201,634</b> |                  |

【損益計算書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |            |
|--------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) |
| 売上高                |          |  | 5,059,423 | 100.0      |  | 6,995,154 | 100.0      |
| 売上原価               |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 期首商品たな卸高         |          | 40,114                                 |           |            | 89,097                                 |           |            |
| 2 当期ソフトウェア<br>制作原価 |          | 697,990                                |           |            | 896,680                                |           |            |
| 3 当期商品仕入高          |          | 3,099,165                              |           |            | 4,308,231                              |           |            |
| 4 合併による商品受入高       |          | 8,273                                  |           |            | -                                      |           |            |
| 合計                 |          | 3,845,543                              |           |            | 5,294,010                              |           |            |
| 5 他勘定振替高           | 1        | 98,914                                 |           |            | 114,597                                |           |            |
| 6 期末商品たな卸高         |          | 89,097                                 | 3,657,531 | 72.3       | 84,300                                 | 5,095,112 | 72.8       |
| 売上総利益              |          |  | 1,401,891 | 27.7       |  | 1,900,042 | 27.2       |
| 販売費及び一般管理費         | 2,3      |  | 1,183,972 | 23.4       |  | 1,494,245 | 21.4       |
| 営業利益               |          |  | 217,919   | 4.3        |  | 405,796   | 5.8        |
| 営業外収益              |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 受取利息             |          | 1,354                                  |           |            | 872                                    |           |            |
| 2 受取配当金            |          | 4,750                                  |           |            | -                                      |           |            |
| 3 受取運賃             |          | 13,014                                 |           |            | 21,912                                 |           |            |
| 4 受取手数料            | 4        | 40,100                                 |           |            | -                                      |           |            |
| 5 雑収入              |          | 2,211                                  | 61,429    | 1.2        | 2,067                                  | 24,852    | 0.4        |
| 営業外費用              |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 支払利息             |          | 7,064                                  |           |            | 2,820                                  |           |            |
| 2 社債利息             |          | 3,210                                  |           |            | 3,210                                  |           |            |
| 3 保証料              |          | 2,325                                  |           |            | 2,121                                  |           |            |
| 4 有価証券償還損          |          | 2,051                                  |           |            | -                                      |           |            |
| 5 新株発行費償却          |          | -                                      |           |            | 6,454                                  |           |            |
| 6 貸倒引当金繰入額         |          | 11,882                                 |           |            | -                                      |           |            |
| 7 株式上場費用           |          | -                                      |           |            | 3,147                                  |           |            |
| 8 雑損失              |          | 481                                    | 27,014    | 0.5        | 1,941                                  | 19,695    | 0.3        |
| 経常利益               |          |  | 252,334   | 5.0        |  | 410,954   | 5.9        |

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |         |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |         |            |
|-----------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                       |          | 金額(千円)                                 |         | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |         | 百分比<br>(%) |
| 特別利益                  |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 投資有価証券売却益           |          | -                                      |         |            | 388                                    |         |            |
| 2 貸倒引当金戻入益            |          | -                                      |         |            | 653                                    |         |            |
| 3 退職給付引当金戻入益          |          | 12,083                                 | 12,083  | 0.2        | -                                      | 1,042   | 0.0        |
| 特別損失                  |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 固定資産除却損             | 5        | 5,015                                  |         |            | 490                                    |         |            |
| 2 投資有価証券評価損           |          | -                                      |         |            | 12,526                                 |         |            |
| 3 過年度役員退職慰勞<br>引当金繰入額 |          | 36,000                                 |         |            | -                                      |         |            |
| 4 会員権評価損              |          | 4                                      | 41,019  | 0.8        | -                                      | 13,016  | 0.2        |
| 税引前当期純利益              |          |  | 223,397 | 4.4        |  | 398,979 | 5.7        |
| 法人税、住民税及び<br>事業税      |          | 121,050                                |         |            | 190,218                                |         |            |
| 法人税等調整額               |          | 23,854                                 | 97,196  | 1.9        | 15,714                                 | 174,504 | 2.5        |
| 当期純利益                 |          |  | 126,201 | 2.5        |  | 224,475 | 3.2        |
| 前期繰越利益                |          |  | 267,150 |            |  | 388,049 |            |
| 合併による未処分利益<br>受入額     |          |  | 5,928   |            |  | -       |            |
| 当期末処分利益               |          |  | 399,280 |            |  | 612,524 |            |

ソフトウェア制作原価明細書

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
|              |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 労務費          |          | 379,313                                | 52.3       | 437,904                                | 45.7       |
| 外注加工費        |          | 267,196                                | 36.8       | 434,921                                | 45.4       |
| 経費           | 2        | 78,815                                 | 10.9       | 85,868                                 | 8.9        |
| 当期総製造費用      |          | 725,325                                | 100.0      | 958,694                                | 100.0      |
| 期首未成業務支出金残高  |          | 60,576                                 |            | 55,318                                 |            |
| 合計           |          | 785,901                                |            | 1,014,012                              |            |
| 期末未成業務支出金残高  |          | 55,318                                 |            | 82,165                                 |            |
| 他勘定振替高       | 3        | 32,593                                 |            | 35,166                                 |            |
| 当期ソフトウェア制作原価 |          | 697,990                                |            | 896,680                                |            |

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目        | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 地代家賃(千円)  | 27,765                                 | 37,410                                 |
| 通信費(千円)   | 11,913                                 | 12,332                                 |
| 旅費交通費(千円) | 10,808                                 | 7,040                                  |

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費(研究開発費)<br>(千円) | 16,839                                 | 21,797                                 |
| 販売費及び一般管理費(広告宣伝費)<br>(千円) | 3,588                                  | 633                                    |
| ソフトウェア(千円)                | 12,165                                 | 12,735                                 |

【キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表において記載しております。

|                  |          | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|------------------|----------|--|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |
| 税引前当期純利益         |          | 398,979                                |
| 減価償却費            |          | 88,638                                 |
| 貸倒引当金の減少額        |          | 20,974                                 |
| 賞与引当金の増加額        |          | 17,642                                 |
| 退職給付引当金の増加額      |          | 8,810                                  |
| 役員退職慰労引当金の増加額    |          | 4,400                                  |
| 受取利息             |          | 872                                    |
| 支払利息             |          | 6,030                                  |
| 保証料              |          | 2,121                                  |
| 株式上場費用           |          | 3,147                                  |
| 新株発行費償却          |          | 6,454                                  |
| 有形固定資産除却損        |          | 490                                    |
| 投資有価証券売却益        |          | 388                                    |
| 投資有価証券評価損        |          | 12,526                                 |
| 売上債権の減少額         |          | 126,699                                |
| 破産更生債権の減少額       |          | 20,364                                 |
| たな卸資産の増加額        |          | 22,050                                 |
| 仕入債務の減少額         |          | 59,141                                 |
| 前受金の増加額          |          | 18,230                                 |
| 未払金の増加額          |          | 41,651                                 |
| その他              |          | 32,266                                 |
| 小計               |          | 685,025                                |
| 利息の受取額           |          | 872                                    |
| 利息の支払額           |          | 5,647                                  |
| 法人税等の支払額         |          | 169,633                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 510,617                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |  |
| 有価証券の取得による支出     |          | 1                                      |
| 有価証券の償還による収入     |          | 100,919                                |
| 有形固定資産の取得による支出   |          | 71,701                                 |
| 無形固定資産の取得による支出   |          | 40,366                                 |
| 投資有価証券の取得による支出   |          | 600                                    |
| 投資有価証券の売却による収入   |          | 988                                    |
| 貸付金の回収による収入      |          | 4,345                                  |
| 貸付けによる支出         |          | 495                                    |
| 保険積立による支出        |          | 17,882                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          | 24,793                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |
| 長期借入金の返済による支出    |          | 228,403                                |
| 株式の発行による収入       |          | 188,545                                |
| 株式上場費用           |          | 3,147                                  |
| 配当金の支払額          |          | 16,450                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          | 59,454                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額    |          | 426,369                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |          | 966,951                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1        | 1,393,321                              |

【利益処分計算書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年6月28日) |         | 当事業年度<br>(平成17年6月28日) |         |
|--------------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
|              |          | 金額(千円)                |         | 金額(千円)                |         |
| 当期末処分利益      |          |                       | 399,280 |                       | 612,524 |
| 任意積立金取崩額     |          |                       |         |                       |         |
| 1 特別償却準備金取崩額 |          | 5,276                 | 5,276   | 5,276                 | 5,276   |
| 合計           |          |                       | 404,557 |                       | 617,801 |
| 利益処分数額       |          |                       |         |                       |         |
| 1 配当金        |          | 16,450                |         | 30,300                |         |
| 2 任意積立金      |          |                       |         |                       |         |
| (1) 特別償却準備金  |          | 58                    | 16,508  | -                     | 30,300  |
| 次期繰越利益       |          |                       | 388,049 |                       | 587,501 |
|              |          |                       |         |                       |         |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 重要な会計方針

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                  |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br/>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法によっております。</p>   | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品<br/>個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 未成業務支出金<br/>個別法による原価法によっております。</p>  | <p>(1) 商品<br/>同左</p> <p>(2) 未成業務支出金<br/>同左</p>          |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>       |
| 4 繰延資産の処理方法        |   | <p>新株発行費<br/>支出時に、全額費用処理しております。</p>                     |
| 5 引当金の計上基準         | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権<br/>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br/>個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>  | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p>                                 |

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|----|---|--|
|    | <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。<br/>(会計処理の変更)<br/>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。<br/>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。<br/>この変更により、当事業年度発生額3,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額36,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は3,200千円、税引前当期純利益は39,200千円減少しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br/>(会計処理の変更)<br/>従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法(数年に一度原則法による計算を行う方法)によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,657千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|-------------------------|--|--|
| 6 ヘッジ会計の方法              | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 借入金利息</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 |  | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>  |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項    | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>  | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>  |

## 会計処理の変更

| <p>前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>固定資産の減損に係る会計基準<br/>                     固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。<br/>                     なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

## 追加情報

| <p>前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>法定福利費<br/>                     従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。<br/>                     この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益3,710千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,733千円それぞれ少なく計上しております。</p> |   |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成17年3月31日)                                 |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
|--|---|----------|--------------|----------|---|----------------|----------------|--------------|------------|----------|---|-----------|--|----|----------|---|----------|----------------|----------|---|----------|
| <p>1 担保提供資産<br/>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,822千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,403千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金  | 50,252千円 | 土地           | 95,570千円 | 計   | 145,822千円      | 一年以内返済予定の長期借入金 | 175,063千円    | 長期借入金      | 89,340千円 | 計 | 264,403千円 | <p>1 担保提供資産<br/>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,570千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,000千円</td> </tr> </table> | 土地 | 95,570千円 | 計 | 95,570千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 36,000千円 | 計 | 36,000千円 |
| 現金及び預金   | 50,252千円  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 土地   | 95,570千円  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 計  | 145,822千円   |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 一年以内返済予定の長期借入金   | 175,063千円   |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 長期借入金  | 89,340千円  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 計  | 264,403千円   |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 土地   | 95,570千円  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 計  | 95,570千円  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 一年以内返済予定の長期借入金   | 36,000千円  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 計  | 36,000千円  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">916,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">329,000株</td> </tr> </table>   | 会社が発行する株式 普通株式  | 916,000株 | 発行済株式総数 普通株式 | 329,000株 | <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,748,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,212,000株</td> </tr> </table> <p>(注)平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> | 会社が発行する株式 普通株式 | 2,748,000株     | 発行済株式総数 普通株式 | 1,212,000株 |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 会社が発行する株式 普通株式   | 916,000株  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 発行済株式総数 普通株式   | 329,000株  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 会社が発行する株式 普通株式   | 2,748,000株  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| 発行済株式総数 普通株式   | 1,212,000株  |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |
| <p>3 配当制限<br/>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は888千円であります。</p>  | <p>3 配当制限<br/>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,100千円であります。</p> |          |              |          |   |                |                |              |            |          |   |           |  |    |          |   |          |                |          |   |          |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
|--|--|----------|-----------|-----------|------|----------|--|----------|--------------|-----------|--|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|-------|----------|---|------|-----------|------|-----------|----|----------|----------|----------|--------------|---------|--------|----------|-------|----------|------|-----------|-----|-----------|-------|----------|-------|----------|
| <p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,559千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,628千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,914千円</td> </tr> </table>   | 工具、器具及び備品  | 80,559千円 | ソフトウェア    | 1,628千円   | 消耗品費 | 16,258千円 | 業務委託費  | 466千円    | 計            | 98,914千円  | <p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,784千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">20,662千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,597千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 74,784千円 | ソフトウェア   | 18,369千円 | 消耗品費      | 20,662千円 | 業務委託費    | 495千円 | 支払手数料    | 285千円   | 計    | 114,597千円 |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 工具、器具及び備品  | 80,559千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| ソフトウェア   | 1,628千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 消耗品費   | 16,258千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 業務委託費  | 466千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 計  | 98,914千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 工具、器具及び備品  | 74,784千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| ソフトウェア   | 18,369千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 消耗品費   | 20,662千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 業務委託費  | 495千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 支払手数料  | 285千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 計  | 114,597千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,715千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">383,813千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">58,922千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">105,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,382千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">87,148千円</td> </tr> </table> | 役員報酬   | 73,715千円 | 給与手当      | 383,813千円 | 賞与   | 47,640千円 | 賞与引当金繰入額   | 68,782千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,200千円   | 退職給付費用   | 12,798千円  | 地代家賃     | 58,922千円 | 通信費      | 105,703千円 | 減価償却費    | 70,382千円 | 販売手数料 | 87,148千円 | <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,408千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">480,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">80,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,846千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,707千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">78,560千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">112,017千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">134,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,034千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">75,089千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 100,408千円 | 給与手当 | 480,632千円 | 賞与 | 80,655千円 | 賞与引当金繰入額 | 82,846千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,400千円 | 退職給付費用 | 19,707千円 | 法定福利費 | 78,560千円 | 地代家賃 | 112,017千円 | 通信費 | 134,354千円 | 減価償却費 | 85,034千円 | 業務委託費 | 75,089千円 |
| 役員報酬   | 73,715千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 給与手当   | 383,813千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 賞与   | 47,640千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 賞与引当金繰入額   | 68,782千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 3,200千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 退職給付費用   | 12,798千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 地代家賃   | 58,922千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 通信費  | 105,703千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 減価償却費  | 70,382千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 販売手数料  | 87,148千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 役員報酬   | 100,408千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 給与手当   | 480,632千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 賞与   | 80,655千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 賞与引当金繰入額   | 82,846千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 4,400千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 退職給付費用   | 19,707千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 法定福利費  | 78,560千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 地代家賃   | 112,017千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 通信費  | 134,354千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 減価償却費  | 85,034千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 業務委託費  | 75,089千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、16,839千円であります。</p>   | <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、21,797千円であります。</p> |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">40,100千円</td> </tr> </table>   | 受取手数料  | 40,100千円 | <p>4</p>  |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 受取手数料  | 40,100千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,015千円</td> </tr> </table>  | 建物   | 4,997千円  | 工具、器具及び備品 | 17千円      | 計    | 5,015千円  | <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490千円</td> </tr> </table> | 建物       | 210千円        | 工具、器具及び備品 | 279千円  | 計         | 490千円    |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 建物   | 4,997千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 工具、器具及び備品  | 17千円   |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 計  | 5,015千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 建物   | 210千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 工具、器具及び備品  | 279千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |
| 計  | 490千円  |          |           |           |      |          |  |          |              |           |  |           |          |          |          |           |          |          |       |          |   |      |           |      |           |    |          |          |          |              |         |        |          |       |          |      |           |     |           |       |          |       |          |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項として記載しております。

| 当事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |                    |
|---|--------------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係   |                    |
| 現金及び預金                                    | <u>1,393,321千円</u> |
| 現金及び現金同等物                                 | <u>1,393,321千円</u> |

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項として記載しております。

当事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |                             |            |
|----------------------|--|-----------------------------|------------|
|                      | 取得原価<br>(千円)                           | 決算日における<br>貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |  |                             |            |
| 株式                   |  |                             |            |
| 債券                   |  |                             |            |
| その他                  | 15,574                                 | 17,429                      | 1,855      |
| 小計                   | 15,574                                 | 17,429                      | 1,855      |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |  |                             |            |
| 株式                   |  |                             |            |
| 債券                   |  |                             |            |
| その他                  |  |                             |            |
| 小計                   |  |                             |            |
| 合計                   | 15,574                                 | 17,429                      | 1,855      |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分          | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------|--|
| 売却額(千円)     | 988                                    |
| 売却益の合計額(千円) | 388                                    |
| 償還額(千円)     | 100,919                                |
| 償還損の合計額(千円) |  |

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分      | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------|--|
|         | 貸借対照表計上額(千円)                           |
| その他有価証券 |  |
| 非上場株式   | 13,073                                 |
| 合計      | 13,073                                 |

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

| 当事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   |
|---|
| <p>(1) 取引の内容<br/>当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、変動金利の借入金について将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。<br/>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。<br/>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。<br/>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。<br/>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。<br/>金利スワップの受払い条件がスワップ期間をとおして一定である。<br/>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明<br/>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当事業年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

|             | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |
|-------------|-----------------------|
| 退職給付債務      | 74,676千円              |
| 未認識数理計算上の差異 | 565千円                 |
| <hr/>       |                       |
| 退職給付引当金     | 75,241千円              |

3 退職給付費用に関する事項

|              | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--------------|--|
| 勤務費用         | 11,296千円                               |
| 利息費用         | 996千円                                  |
| 確定拠出年金制度掛金   | 7,044千円                                |
| 臨時に支払った割増退職金 | 6,993千円                                |
| <hr/>        |  |
| 退職給付費用       | 26,330千円                               |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|----------------|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                 |
| 割引率            | 1.5%                                   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 5年                                     |

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
|---|-----------------------|----------|---------|---------|--------------------|---------|------------|---------|-----|---------|------------------|-----------------|-----------|---------|----------------------|---------|----------------|----------|-------------------|--------------|---|---------|-------|---------|----|--------------------|---------|------------|--------------|------------|------|------------------|---|--------------|----------|---------|----------|-------------------|--------------|----------|---------|-----|---------|----|-----------------|---------|---------|--------------|---------|----------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|-----|---------|----|-----------------|--------|---------|----|-----------------|---------|---------|--------------|-------|----|----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,956千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,840千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">4,590千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,392千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>63,210千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 <u>59,590千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,294千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,852千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,383千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>57,772千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,163千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,772千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 <u>47,999千円</u></p> | 賞与引当金繰入限度超過額          | 44,956千円 | 未払事業税否認 | 9,840千円 | 未払費用(社会保険料)        | 4,590千円 | 未払事業所税否認   | 1,430千円 | その他 | 2,392千円 | 合計               | <u>63,210千円</u> | 特別償却準備金   | 3,620千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額         | 8,291千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 26,294千円 | 役員退職慰労引当金否認       | 15,950千円     | 投資有価証券評価損否認   | 5,852千円 | その他   | 1,383千円 | 合計 | <u>57,772千円</u>    | 特別償却準備金 | 9,163千円    | その他有価証券評価差額金 | 609千円      | 合計   | <u>9,772千円</u>   | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,135千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,531千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">5,399千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,169千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>72,943千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 <u>69,323千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,247千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>61,924千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>60,133千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,542千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">755千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,297千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 <u>53,835千円</u></p> | 賞与引当金繰入限度超過額 | 52,135千円 | 未払事業税否認 | 11,531千円 | 未払費用(社会保険料)       | 5,399千円      | 未払事業所税否認 | 1,706千円 | その他 | 2,169千円 | 合計 | <u>72,943千円</u> | 特別償却準備金 | 3,620千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,587千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 30,247千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 17,740千円 | 投資有価証券評価損否認 | 10,949千円 | その他 | 1,399千円 | 小計 | <u>61,924千円</u> | 評価性引当額 | 1,790千円 | 合計 | <u>60,133千円</u> | 特別償却準備金 | 5,542千円 | その他有価証券評価差額金 | 755千円 | 合計 | <u>6,297千円</u> |
| 賞与引当金繰入限度超過額  | 44,956千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 未払事業税否認   | 9,840千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 未払費用(社会保険料)   | 4,590千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 未払事業所税否認  | 1,430千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他   | 2,392千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 合計  | <u>63,210千円</u>       |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 特別償却準備金   | 3,620千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 貸倒引当金繰入限度超過額  | 8,291千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 退職給付引当金繰入限度超過額  | 26,294千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 役員退職慰労引当金否認   | 15,950千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 投資有価証券評価損否認   | 5,852千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他   | 1,383千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 合計  | <u>57,772千円</u>       |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 特別償却準備金   | 9,163千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他有価証券評価差額金  | 609千円                 |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 合計  | <u>9,772千円</u>        |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 賞与引当金繰入限度超過額  | 52,135千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 未払事業税否認   | 11,531千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 未払費用(社会保険料)   | 5,399千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 未払事業所税否認  | 1,706千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他   | 2,169千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 合計  | <u>72,943千円</u>       |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 特別償却準備金   | 3,620千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 貸倒引当金繰入限度超過額  | 1,587千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 退職給付引当金繰入限度超過額  | 30,247千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 役員退職慰労引当金否認   | 17,740千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 投資有価証券評価損否認   | 10,949千円              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他   | 1,399千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 小計  | <u>61,924千円</u>       |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 評価性引当額  | 1,790千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 合計  | <u>60,133千円</u>       |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 特別償却準備金   | 5,542千円               |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他有価証券評価差額金  | 755千円                 |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 合計  | <u>6,297千円</u>        |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>配当金</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.5%</u></td></tr> </table>   | 法定実効税率                | 42.1%    | (調整)    |         | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.8%    | 同族会社の留保金課税 | 4.3%    | 配当金 | 0.9%    | 増加試験研究費の法人税特別控除額 | 5.2%            | 法人住民税均等割額 | 0.2%    | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.2%    | その他            | 1.0%     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.5%</u> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td></tr> </table> | 法定実効税率  | 40.7% | (調整)    |    | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3%    | 同族会社の留保金課税 | 3.4%         | 繰延税金評価性引当額 | 0.4% | 増加試験研究費の法人税特別控除額 | 2.8%  | 法人住民税均等割額    | 0.2%     | その他     | 0.5%     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.7%</u> |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 法定実効税率  | 42.1%                 |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| (調整)  |                       |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 2.8%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 同族会社の留保金課税  | 4.3%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 配当金   | 0.9%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 増加試験研究費の法人税特別控除額  | 5.2%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 法人住民税均等割額   | 0.2%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正  | 1.2%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他   | 1.0%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | <u>43.5%</u>          |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 法定実効税率  | 40.7%                 |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| (調整)  |                       |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 2.3%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 同族会社の留保金課税  | 3.4%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 繰延税金評価性引当額  | 0.4%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 増加試験研究費の法人税特別控除額  | 2.8%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 法人住民税均等割額   | 0.2%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| その他   | 0.5%                  |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | <u>43.7%</u>          |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |
| <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における繰延税金資産(流動資産)においては42.05%、繰延税金資産(固定資産)においては40.49%を適用しております。これにより繰延税金資産の金額が2,723千円減少し、費用計上された法人税等の金額が2,743千円増加しております。</p>  | <p>3</p>              |          |         |         |                    |         |            |         |     |         |                  |                 |           |         |                      |         |                |          |                   |              |   |         |       |         |    |                    |         |            |              |            |      |                  |   |              |          |         |          |                   |              |          |         |     |         |    |                 |         |         |              |         |                |          |             |          |             |          |     |         |    |                 |        |         |    |                 |         |         |              |       |    |                |

(持分法損益等)

前事業年度の記載については、連結財務諸表を作成しているため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項として記載をしております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 3,239円33銭  | 1株当たり純資産額 1,212円03銭  |
| 1株当たり当期純利益 417円07銭   | 1株当たり当期純利益 207円48銭   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 |

- (注) 1 平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり純資産額は1,079円78銭、1株当たり当期純利益は139円02銭であります。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)           | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)           |
|--|--|
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                |
| 損益計算書上の当期純利益 126,201千円                           | 損益計算書上の当期純利益 224,475千円                           |
| 普通株式に係る当期純利益 126,201千円                           | 普通株式に係る当期純利益 224,475千円                           |
| 普通株主に帰属しない金額                                     | 普通株主に帰属しない金額                                     |
| 普通株式の期中平均株式数 302,590株                            | 普通株式の期中平均株式数 1,081,932株                          |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 |
| 新株引受権附社債   | 新株引受権附社債   |
| 第1回無担保新株引受権附社債                                   | 第1回無担保新株引受権附社債                                   |
| 新株引受権残高 260,000千円                                | 新株引受権残高 65,000千円                                 |
| 行使価額 2,600円                                      | 行使価額 867円  |
| 潜在株式の数 普通株式 100,000株                             | 潜在株式の数 普通株式 75,000株                              |
| ストックオプション(新株予約権方式)                               | ストックオプション(新株予約権方式)                               |
| 行使価額 2,900円                                      | 行使価額 967円  |
| 潜在株式の数 普通株式 31,100株                              | 潜在株式の数 普通株式 99,600株                              |

(重要な後発事象)

前事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

平成17年3月23日及び平成17年4月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成17年4月19日に払込みが完了いたしました。

募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 普通株式 150,000株

(新株発行後の発行済株式数) (1,362,000株)

発行価格 1株につき 6,200円

引受価格 1株につき 5,704円

発行価額 1株につき 4,420円

(資本組入額 2,210円)

発行価額の総額 663,000千円

払込金額の総額 855,600千円

資本組入額の総額 331,500千円

払込期日 平成17年4月19日

配当起算日 平成17年4月1日

資金使途 設備資金、運転資金に充当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄     |         | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額(千円) |        |
|--------|---------|------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)オースリー   | 40           | 7,073  |
|        |         | (株)リードレックス | 20,000       | 6,000  |
|        |         | 小計         | 20,040       | 13,073 |
| 計      |         | 20,040     | 13,073       |        |

【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等(口)     | 貸借対照表計上額(千円) |        |
|--------|---------|--------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ノムラ日本株戦略ファンド | 29,083,860   | 17,429 |
|        |         | 小計           | 29,083,860   | 17,429 |
| 計      |         | 29,083,860   | 17,429       |        |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物            | 12,403        | 3,200         | 216           | 15,386        | 2,567                             | 1,465         | 12,819              |
| 工具、器具及び<br>備品 | 334,774       | 68,501        | 1,630         | 401,644       | 252,626                           | 66,477        | 149,018             |
| 土地            | 95,570        |               |               | 95,570        |                                   |               | 95,570              |
| 有形固定資産計       | 442,748       | 71,701        | 1,847         | 512,601       | 255,193                           | 67,943        | 257,408             |
| 無形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア        | 77,357        | 40,366        |               | 117,724       | 60,562                            | 20,695        | 57,161              |
| 電話加入権         | 9,078         |               |               | 9,078         |                                   |               | 9,078               |
| 無形固定資産計       | 86,435        | 40,366        |               | 126,802       | 60,562                            | 20,695        | 66,239              |
| 長期前払費用        | 2,275         |               | 1,978         | 296           |                                   |               | 296                 |
| 繰延資産          |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 繰延資産計         |               |               |               |               |                                   |               |                     |

(注) 当期増加額の内訳

|           |                |          |
|-----------|----------------|----------|
| 工具、器具及び備品 | サーバーセンター関連機器   | 57,538千円 |
| ソフトウェア    | サーバーセンターソフトウェア | 24,961千円 |

【社債明細表】

| 銘柄       | 発行年月日          | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)        | 利率<br>(%) | 担保  | 償還期限           |
|----------|----------------|---------------|----------------------|-----------|-----|----------------|
| 第1回無担保社債 | 平成12年<br>8月25日 | 100,000       | 100,000              | 1.72      | 無担保 | 平成18年<br>8月25日 |
| 第2回無担保社債 | 平成12年<br>8月25日 | 100,000       | 100,000<br>(100,000) | 1.49      | 無担保 | 平成17年<br>8月25日 |
| 合計       |                | 200,000       | 200,000<br>(100,000) |           |     |                |

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 新株引受権(旧商法341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)

| 発行すべき<br>株式の内容        | 株式の発行価<br>格<br>(円) | 発行価額の<br>総額<br>(千円) | 新株引受権<br>の行使によ<br>り発行した<br>株式の発行<br>価額の総額 | 新株引受権<br>の付与割合<br>(%) | 新株引受権の<br>行使期間                     | 新株引受権<br>の譲渡に関<br>する事項          |
|-----------------------|--------------------|---------------------|---|-----------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| ㈱ソフトクリ<br>エイト普通株<br>式 | 867                | 260,000             | 195,000                                   | 100                   | 自 平成12年<br>4月1日<br>至 平成19年<br>3月9日 | 本社債と分<br>離して譲渡<br>することが<br>できる。 |

(注) 社債部分については、平成12年3月17日に繰上償還しております。

3 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 100,000      | 100,000         |                 |                 |                 |

【借入金等明細表】

| 区分                          | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 175,063       | 36,000        | 1.995       |      |
| 長期借入金(1年以内に返済予定<br>のものを除く。) | 89,340        |               |             |      |
| 合計                          | 264,403       | 36,000        |             |      |

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

| 区分                      |                      | 前期末残高     | 当期増加額      | 当期減少額 | 当期末残高       |
|-------------------------|----------------------|-----------|------------|-------|-------------|
| 資本金 (千円)                |                      | 347,000   | 97,500     |       | 444,500     |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式 (注1、2) (株)      | (329,000) | ( 883,000) | ( )   | (1,212,000) |
|                         | 普通株式 (注1) (千円)       | 347,000   | 97,500     |       | 444,500     |
|                         | 計 (株)                | (329,000) | ( 883,000) | ( )   | (1,212,000) |
|                         | 計 (千円)               | 347,000   | 97,500     |       | 444,500     |
| 資本準備金及び<br>その他<br>資本剰余金 | 資本準備金                |           |            |       |             |
|                         | 株式払込剰余金<br>(注1) (千円) | 185,115   | 97,500     |       | 282,615     |
|                         | 計 (千円)               | 185,115   | 97,500     |       | 282,615     |
| 利益準備金及び<br>任意積立金        | 利益準備金 (千円)           | 8,605     |            |       | 8,605       |
|                         | 任意積立金                |           |            |       |             |
|                         | 特別償却準備金<br>(注3) (千円) | 23,851    | 58         | 5,276 | 18,632      |
|                         | 別途積立金 (千円)           | 101,000   |            |       | 101,000     |
|                         | 計 (千円)               | 133,456   | 58         | 5,276 | 128,237     |

- (注) 1 発行済株式75,000株の増加、並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成16年10月29日に新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使されたことにより増加したものであります。
- 2 発行済株式808,000株の増加は、平成16年12月24日に1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより増加したものであります。
- 3 任意積立金の増加及び減少は、第37期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 (注) | 35,397        | 3,797         | 20,321                  | 4,451                  | 14,422        |
| 賞与引当金     | 110,485       | 128,127       | 110,485                 |                        | 128,127       |
| 役員退職慰労引当金 | 39,200        | 4,400         |                         |                        | 43,600        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 1,045     |
| 預金   |           |
| 普通預金 | 1,269,138 |
| 郵便貯金 | 2,557     |
| 定期預金 | 120,580   |
| 計    | 1,392,276 |
| 合計   | 1,393,321 |

受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| (株)パシフィックプロダクツ | 14,017 |
| (株)読売広告社       | 7,705  |
| (株)サトー         | 6,906  |
| 日本フィルコン(株)     | 6,174  |
| (株)コヤマ科学       | 3,258  |
| その他            | 10,928 |
| 合計             | 48,991 |

ロ 期日別内訳

| 期日別          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 平成17年4月満期    | 21,235 |
| "    5月    " | 15,328 |
| "    6月    " | 6,336  |
| "    7月    " | 5,287  |
| "    8月    " | 803    |
| 合計           | 48,991 |

売掛金  
イ 相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| T I S(株)         | 28,455  |
| U F Jセントラルリース(株) | 23,589  |
| (株)アイ・エム・ジェイ     | 23,035  |
| (株)N T T ドコモ     | 19,580  |
| (株)モダン           | 19,533  |
| その他              | 708,188 |
| 合計               | 822,382 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 当期末残高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 932,517         | 7,344,513        | 7,454,647        | 822,382          | 90.1                                       | 43.6  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 区分         | 金額(千円) |
|------------|--------|
| パソコン本体     | 24,968 |
| 市販パッケージソフト | 20,923 |
| 附属周辺機器     | 14,691 |
| サーバー       | 3,862  |
| ディスプレイ     | 1,162  |
| プリンター      | 1,149  |
| その他        | 17,542 |
| 合計         | 84,300 |

未成業務支出金

| 区分                   | 金額(千円) |
|----------------------|--------|
| マスター管理システム・入力系システム開発 | 51,910 |
| 中古車オークションシステム開発      | 4,063  |
| 一般者向け中古車査定システム開発     | 2,974  |
| 基幹システム開発             | 2,286  |
| その他                  | 20,930 |
| 合計                   | 82,165 |

敷金保証金

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| (不動産賃貸契約)        |         |
| 大栄不動産(株)         | 61,703  |
| (取引保証金)          |         |
| ソニーマーケティング(株)    | 39,102  |
| (株)富士通パーソナルズ     | 30,076  |
| NECパーソナルプロダクツ(株) | 21,229  |
| 三谷商事(株)          | 10,419  |
| 合計               | 162,531 |

買掛金

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| ソフトバンクBB(株)    | 237,367 |
| 丸紅インフォテック(株)   | 105,182 |
| ダイワボウ情報システム(株) | 63,701  |
| リコー販売(株)       | 36,204  |
| (株)ネットワーク      | 27,938  |
| その他            | 376,350 |
| 合計             | 846,744 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 決算期        | 3月31日                              |
| 定時株主総会     | 決算期の翌日から3ヵ月以内                      |
| 基準日        | 3月31日                              |
| 株券の種類      | 100株券、1,000株券                      |
| 中間配当基準日    | 9月30日                              |
| 1単元の株式数    | 100株                               |
| 株式の名義書換え   |                                    |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社 本店 |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社    |
| 取次所        | 東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所               |
| 名義書換手数料    | 無料                                 |
| 新券交付手数料    | 無料                                 |
| 単元未満株式の買取り |                                    |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社 本店 |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社    |
| 取次所        | 東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所               |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額        |
| 公告掲載新聞名    | 日本経済新聞                             |
| 株主に対する特典   | なし                                 |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.softcreate.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング<br>方式による募集)及び株式売出し(ブッ<br>クビルディング方式による売出し) | 平成17年3月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。  | 平成17年4月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。  | 平成17年4月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷道夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 和田栄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度より、支出時の費用として処理する方法から「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷道夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 和田栄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度より、支出時の費用として処理する方法から「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ソフトクリエイト  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷道夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田栄一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。